

第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況(令和3年度)

【本編】

○第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（令和3年度）

・基本目標1 [1ページ]

「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現

・基本目標2 [2ページ]

「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現

・基本目標3 [3～4ページ]

「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現

・基本目標4 [5～6ページ]

「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現

【参考資料】

○まち・ひと・しごと創生について [7～8ページ]

○地方創生事業の自己点検結果（詳細版） [9～40ページ]

第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和3年度)

基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
第2期総合戦略による就業者増加数(人) ※総合戦略に基づく事業により就業に結び付いた人数	169	174	—	—	—	1,000人以上 (令和2年度～6年度累計)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	目標値 (R3)	実績値	地方創生 への効果
施策方針 地域産業の競争力強化				
中小企業販路拡大支援事業	「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合(%)	90	100	(R3) B
農商工連携等支援事業	農商工連携により開発した商品数(商品)※累計	10	10	(R3) B
スマート農業推進支援事業	意見交換会の参加者数(人)	20	0	(R3) C
EC参入支援事業	本事業による支援件数(件)※累計	50	29	(R3) B
農商工連携等支援事業【再】	農商工連携により開発した商品数(商品)※累計	10	10	(R3) B
施策方針 自立した地域経済づくり				
産業支援交流センターの運営	施設(9階)の利用者数(人)	2,000	2,142	(R3) A
☆ 創業促進事業	創業支援を受けた者のうち創業者数(人)	65	59	(R3) B
起業家育成資金貸付金	融資制度を利用した創業者数(人)	35	57	(R3) A
市場活性化事業	市場活性化事業の実施回数(回)	5	1	(R3) B
市場施設整備事業	食品等流通合理化計画策定	検討	検討	(R3) B
施策方針 安定的な経済基盤づくり				
中小企業人材確保・育成事業	本事業により支援を受けた事業者数(事業)	160	102	(R3) B
中小企業振興基本条例啓発事業	企業体験ツアー参加児童・生徒(人)	45	0	(R3) B
☆ 市高生次世代プロデュース事業	講座開催数(回)	12	11	(R3) B
企業誘致・雇用拡大等推進事業	雇用奨励金適用人数(人)※累計	411	421	(R3) B

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和3年度)

基本目標2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
出生数(人)	1,912	1,868	—	—	—	2,200人以上 (令和6年)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	目標値 (R3)	実績値	地方創生 への効果	
施策方針 子ども・子育て支援の推進					
	保育料の負担軽減	負担軽減対象児童数(保育所、認定こども園)(人)※累計	850	932 (R3)	B
	子ども医療費助成	受給者証発行数(万人)	3.27	3.16 (R3)	A
	ひとり親家庭等医療費助成	助成対象者数(人)	4,400	4,421 (R3)	A
	学童保育利用料軽減事業	軽減申請者想定数(人)	264	192 (R3)	B
	とくしま在宅育児応援クーポン事業	クーポン利用率(%)	60.0	28.5 (R3)	B
	産後ケア事業	産後ケア利用者数(人)	246	230 (R3)	A
	市立教育・保育施設の再編計画の推進	市立幼稚園・保育所・認定こども園数(施設)	45	45 (R3)	A
	特別支援保育事業	特別支援保育の実施(か所)	37	42 (R3)	A
	保育士確保策の実施	市立・民間保育所等の保育士数(人)	1,340	1,383 (R3)	A
施策方針 地域における子育てサポート					
	子育て世代包括支援センター事業	妊娠届出時面談率(%)	100	100 (R3見込)	A
	子育て応援・支援団出前事業	子育て応援団の出前実施回数(回)	27	17 (R3見込)	B
	地域子育て支援拠点事業	実施施設数(か所)	11	11 (R3)	A
	学童保育事業	学童保育クラブ数(クラブ)※累計	49	49 (R3)	A
	赤ちゃんの駅登録推進事業	登録施設数(件)※累計	88	91 (R3)	A
施策方針 子育てと仕事や社会活動の両立支援					
☆	ダイバーシティ経営企業応援事業	ダイバーシティ経営企業応援企業数(社)※累計	36	36 (R3)	A
	病児保育事業	病児保育事業の確保量(人)	10,029	9,528 (R3)	A
☆	女性・若者活躍推進支援事業	セミナー等参加者の就職者数(人)※累計	35	44 (R3)	A
☆	阿波女あきんど塾出張講座	阿波女あきんど塾出張講座の受講者数(人)	380	320 (R3)	B

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和3年度)

基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
転入超過数(人)	△203	△22	—	—	—	150人以上 (令和2年～6年平均)
宿泊者数(万人)	37.3	42.3	—	—	—	400万人以上 (令和2年～6年累計)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	目標値 (R3)	実績値	地方創生 への効果	
施策方針 都市ブランドの創出					
	水都・とくしま魅力発信事業	「地域ブランド調査」の魅力度における順位(位)	120	216 (R3)	B
	城下町徳島まるごと博物館事業	本事業の参加者数(人)	—	— (R3)	—
☆	市高生次世代プロデュース事業【再】	講座開催数(回)	12	11 (R3)	B
	関係人口の創出・深化	本市の取組による関係人口創出数(人)※累計	175	284 (R3)	A
	徳島市ふるさとサポーター連	連員アンケート回収率(%)	60	35 (R2)	C
☆	徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進	観光コンテンツ作成数(件)	3	2 (R3)	C
	LEDが魅せるまち・とくしま推進事業	年間ホームページアクセス数(PV)	3,200	2,390 (R3)	B
☆	ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進	川の駅・川の停留所の新規整備数(箇所)※累計	5	5 (R3)	B
	水都・とくしま魅力発信事業【再】	「地域ブランド調査」の魅力度における順位(位)	120	216 (R3)	B
	Instagramで徳島市の魅力発信	公式アカウントのフォロワー数(人)※累計	550	596 (R3)	B
施策方針 移住・定住促進					
☆	移住促進事業	本事業に関する移住者数(人)※累計	8	9 (R3)	A
☆	移住促進事業【再】	本事業に関する移住者数(人)※累計	8	9 (R3)	A
	移住支援金支給事業	移住支援金の支給世帯数(世帯)※累計	7	4 (R3見込)	B
	新規就農者の創出・定着支援	認定新規就農者の創出・定着数(延べ人数)(人)	—	— (R3)	B
	既存木造住宅の耐震化促進事業	耐震改修工事等件数(件)※累計	1,220	1,224 (R3見込)	A

施策方針 交流の促進					
☆	徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進【再】	観光コンテンツ造成数(件)	3	2 (R3)	C
☆	阿波おどりの振興	阿波おどりの人出(万人)	縮小開催	縮小開催 (R3)	B
	阿波おどり魅力体験事業	育成出前講座受講者数(人)	500	464 (R3)	C
	阿波おどり会館の魅力向上	阿波おどり会館・眉山ロープウェイ利用者満足度(%)	63	68 (R3)	C
☆	徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進【再】	観光コンテンツ造成数(件)	3	2 (R3)	C
	訪日外国人旅行者への対応	外国人延べ宿泊者数(万人)	0.5	0.1 (R3)	C
	観光キャンペーン実施事業	キャンペーン参加者数(千人)	1.4	0 (R3)	C
	コンベンション誘致支援事業	コンベンション誘致支援による市内延べ宿泊者数(万人)	1.0	0.8 (R3)	B
☆	ナイトタイムエコノミー促進事業	外国人延べ宿泊者数(万人)	0.5	0.1 (R2)	—
☆	阿波おどり等交流促進事業	本事業に関する民泊利用者数(人)	129	— (R3)	C
	中心市街地活性化の推進	計画の推進	計画策定	策定 (R3)	A
	商店街等活性化支援事業	空き店舗改装・イベント開催の支援件数(件)	5	1 (R3見込)	B
☆	リノベーションまちづくり推進事業	民間まちづくり会社の設立(件)※累計	0	0 (R3)	A
	とくしま動物園リニューアル事業	入園者数(万人)	21	16 (R3見込)	C

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和3年度)

基本目標4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現

数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
徳島市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	79.9	86.4	—	—	—	90%以上 (令和6年度)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	目標値 (R3)	実績値	地方創生 への効果
施策方針 個性豊かな活力あるまちづくり				
定住自立圏の推進	圏域の将来人口(万人)	42.9	42.2 (R3)	C
都市計画基本方針策定事業	計画の策定	検討	検討 (R3)	A
立地適正化計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進 (R3)	C
地域公共交通の活性化	交通局が運行する全297便のうちR3年度以降における市長部局への路線移行・再編にかかるバス発着便数(便)※累計	58	58 (R3)	A
	公共交通でカバーされている地域に住む人口割合(%)	66.5	67.8 (R3)	A
	バスロケーションシステム年間アクセス件数(万件)	285	239 (R3)	A
中心市街地活性化の推進【再】	計画の推進	計画策定	策定 (R3)	A
RPA・AI活用に向けた調査・研究	RPA・AI適用業務数(業務)※累計	1	1 (R3)	C
スマート農業推進支援事業【再】	意見交換会の参加者数(人)	20	0 (R3)	C
☆リノベーションまちづくり推進事業【再】	民間まちづくり会社の設立(件)※累計	0	0 (R3)	A
大学・民間企業との連携事業の推進	包括連携協定に基づく連携事業数(事業)※累計	66	85 (R3)	A
施策方針 持続可能な地域づくり				
地域包括ケアシステムの深化・推進	介護予防に資する住民主体の通いの場の数(か所)※累計	48	48 (R3)	A
協働事業の実施	協働事業の実施件数(件)	3	5 (R3見込)	A
新たな地域自治協働システムの構築	新たな地域自治協働システム構築地域数(地域まちづくり計画策定地域数)(地域)※累計	4	4 (R3)	B
地域課題解決プラットフォームの構築	プラットフォームで創出したプロジェクト数(件)	—	— (R3)	—
SDGs普及啓発事業	市民のSDGs認知度	—	— (R3)	A
環境基本計画推進事業	第3次計画の進行管理	計画推進	計画推進 (R3)	B
地球温暖化対策推進事業	環境家計簿などで省エネに取り組む世帯の数(世帯)	500	338 (R3)	B
持続可能な環境未来都市形成事業	市民への太陽光発電等設置費補助件数(件)	—	— (R3)	—
生活排水対策事業	第3次計画の策定・推進	計画策定・目標設定	計画策定・目標設定 (R3)	B
環境保全啓発事業	子ども環境リーダー認定数(人)※累計	600	911 (R3)	A
水質・大気調査事業	水質・大気・騒音の調査地点数(地点)	42	42 (R3)	A
森林整備推進事業	本事業による間伐等の森林整備実施面積(ha)※累計	10	1 (R3)	B

施策方針 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり				
橋りょう耐震化事業	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(%)	76	76	(R3) B
水道管路の更新・耐震化	基幹管路の耐震管率(%)	49.92	50.52	(R3) A
下水道施設改築更新事業	管路(km)※累計 処理場・ポンプ場施設(施設)※累計	1.54・29	0.40・13	(R3) C
地域防災力強化事業	避難支援マップ作成地区数(地区)※累計	22	21	(R3) B
地区別津波避難計画策定事業	地区別津波避難計画策定地区数(地区)※累計	13	13	(R3) A
防災訓練開催事業	総合防災訓練実施地区数(地区)	8	6	(R3) B
市民防災指導員育成・活用	市民防災指導員活用人数(人)	120	36	(R3) C
防災サポーター登録育成事業	研修・防災訓練等への参加率(%)	—	—	(R3) —
地域の防火・防災推進事業	防火・防災教室(講演等)参加者(人)	50,000	14,756	(R3) C
消防団活性化事業	機能別消防団員の充足率(%)	100	82	(R3) B
次世代の救急救命育成プロジェクト事業	「心肺蘇生法が実施できる」と回答した中学生・高校生の割合(%)	70	98	(R3) B
東・西消防署への日勤救急隊創設	日勤救急隊の創設(隊)※累計	1	1	(R3) B
市民のニーズに対応した価値ある医療の提供	分娩件数(件)	500	540	(R3) A
	関節治療センター手術件数(件)	880	850	(R3見込) B
	月平均新入院がん患者数(人)	160	153	(R3見込) B
医療人材育成事業	初期臨床研修医数(人)	14	6	(R3) B
施策方針 誰もが活躍できる社会づくり				
障害者の就労の促進	就労移行支援事業の利用者数(人)	85	71	(R3) B
障害者見守りネットワークの構築	協力事業所数(事業所)※累計	29	30	(R3) A
パートナーシップ宣誓制度の推進	本制度を利用できる行政サービス数(項目)※累計	23	21	(R3) B
男女共同参画社会の実現に向けた啓発	セミナーや講演会等の参加人数	390	70	(R3) C
文化芸術活動の推進	こども文化フェスティバルへの参加・来場者数(人)	1,560	660	(R3) B
	次世代育成音楽イベントの出演者数(人)	150	145	(R3) B
	ホールボランティア・市民グループ登録者数(人)	90	92	(R3) B
	アウトリーチ活動の実施回数(回)	13	13	(R3) B
トップアスリート「夢の教室」実施事業	「夢の教室」実施校(校)※累計・「夢の教室」クラス数(クラス)※累計	23・51	22・46	(R3見込) A
スポーツふれあい普及推進事業	スポーツふれあい普及推進事業参加者数(人)	1,950	14	(R3) C

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

まち・ひと・しごと創生について

1 まち・ひと・しごと創生

人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指すもの

(1) 背景 「人口減少時代」の到来（加速する人口減少、人口減少がもたらす危機）

(2) 目的

- ・ 人口減少に歯止めをかける
- ・ 活力ある地域社会を実現する
- ・ 東京圏への一極集中を是正する

(3) 国の動向

ア 「まち・ひと・しごと創生法」の成立（平成26年11月）

- ・ 「人口減少に歯止め」、「東京一極集中の是正」を初めて法律に明記
- ・ 「地方版総合戦略」の策定が、地方公共団体の努力義務に

イ 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の策定

- ・ 平成26年12月に策定、令和元年12月に改訂
- ・ 日本の人口減少の現状と見通し、長期的な展望を示したもの。

【展望】2060年に総人口1億人程度を確保

ウ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

- ・ 平成26年12月に第1期（計画期間：平成27～令和元年度）、令和元年12月に第2期（計画期間：令和2～6年度）を策定。
- ・ 長期ビジョンで示す展望を実現するための方針・施策等をまとめたもの。

【基本目標（第2期）】

- ① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

横断的目標1 多様な人材の活躍を推進する

横断的目標2 新しい時代の流れを力にする

エ 地方への支援

情報支援・・・地域経済分析システム（RESAS）

人的支援・・・地方創生コンシェルジュ制度

財政支援・・・地方創生関係交付金、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

オ 「デジタル田園都市国家構想」の推進

- ・ これまでの地方創生の取組をデジタルの力で更に発展（デジタルによらない従来の取組も引き続き推進）
- ・ 令和4年内に、「まち・ひと・しごと総合戦略」を抜本的に改訂予定

2 徳島市の状況

(1) 徳島市の人口

国勢調査では、平成7年の268,706人をピークに減少傾向にあり、令和2年の国勢調査結果では252,391人に減少している。

年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口(人)	263,356	268,706	268,218	267,833	264,548	258,554	252,391

(2) 「徳島市人口ビジョン」の策定

- ・ 平成27年12月に策定、令和2年3月に改訂
- ・ 人口動態の現状、将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（H30.3）」では、2045年に人口は約20万5千人にまで減少する見通し

- ・ 人口動態から見た本市の課題：若者の大都市圏への人口流出、出生率の低迷等
- 【人口の将来展望】** 2060年に24万人超の人口を維持する

(3) 「徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

- ・ 平成27年3月に第1期（計画期間：平成27～令和元年度）、令和2年3月に第2期（計画期間：令和2～6年度）を策定。
- ・ 「徳島市人口ビジョン」で示した人口の将来展望を実現するために、今後5年間に本市が取り組む人口減少対策の方向性を示したもの。

【基本目標（第2期）】

- ① 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現
（数値目標）第2期総合戦略による就業者増加数 1,000人以上（5年間累計）
- ② 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現
（数値目標）出生数 2,200人以上（令和6年）
- ③ 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現
（数値目標）転入超過数 150人以上（令和2年～6年平均）
（数値目標）宿泊者数 400万人以上（5年間累計）
- ④ 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現
（数値目標）徳島市に住み続けたいと思う市民の割合 90%以上（令和6年度）

(4) 取組

本市が地方創生の実現に向けて取り組む事業をまとめた「アクションプラン」を毎年度策定し、これに基づく取組を推進することで、基本目標を達成し、人口減少の克服を目指す。

これらの取組の中でも、先導性を有する徳島市ならではの取組については、地方創生推進交付金を活用して実施している。（地方創生推進交付金事業）

施策方針	地方創生事業名		事業の実施内容 (R3)	目標	事業費 (千円)	事業 (令和3年度) の効果検証		今後の方向性		
	事業名・事業概要					効果	成果・課題等	区分	内容・理由等	
1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	地域産業の競争力強化	中小企業販路拡大支援事業	計画	中小企業販路拡大事業に対する補助金の交付、IT導入に対する支援業務、専門家による相談窓口の設置・訪問業務、海外販路開拓セミナーの実施	「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合 (%)	22,801[一財:9,376]	B	補助金を活用した事業者へのアンケートでは、全事業者から販路拡大に向けて成果があったと回答があった。一方で、新型コロナウイルス感染拡大による展示会等中止の影響により、本補助金の活用事業者数は少なかったが、出展を再開したいとの声は多いので、本補助金の周知を強化し、効果的な活用を促進することで、販路拡大の取組推進につなげる。	継続	地域経済を牽引する中小企業の経営基盤安定や販路拡大を目的に実施する専門家による無料経営相談について、専門家が直接事業所を訪ねて周知を行うことで利用率の向上を図る。また、開催回数を増やし、利用者の利便性を向上させることで、より多くの経営課題解決支援策を必要としている事業者を掘り起こし、支援施策とのマッチングに取り組む。
		経済部経済政策課		90	(R3)					
		中小企業の首都圏・海外への販路拡大に向けた取り組みを支援するため、補助制度等を設けるとともに、専門家派遣を実施します。	実績	中小企業販路拡大事業に対する補助金の交付、IT導入に対する支援業務、専門家による相談窓口の設置・訪問業務、海外販路開拓セミナーの実施	「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合 (%)	9,267[一財:9,267]				
		100		(R3)						
R4予算 (千円)	19,673[一財:3,600]									
地域産業の競争力強化	地域産業の競争力強化	農商工連携等支援事業	計画	新商品の開発に係る経費を補助 首都圏展示商談会へ出展する事業者をサポート	農商工連携により開発した商品数 (商品) ※累計	2,244[一財:1,122]	B	本事業は県が事務局を担う、とくしま六次産業化推進連携協議会と協働し、国の地方創生推進交付金を活用して行っている事業である。しかし、令和3年度は計画が不採択となったため、とくしま六次産業化推進連携協議会関係事業のみ実施した。KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、事業開始からの累計は10件となり、目標を達成した。	継続	令和4年度は、県等との共同計画に採択された。地方創生への効果が十分に期待できる取組であるため、令和4年度も引き続き事業を実施する。とくしま六次産業化推進連携協議会との事業については要件の緩和等を含めて、要綱等を対応させながら活用拡大に努めていく。
		経済部農林水産課		10	(R3)					
		6次産業化に意欲ある生産者や商工業者等への支援を行い、地域資源を活用した高付加価値商品の開発・販路開拓を支援することにより、地域資源を軸とした地域産業の活性化を目指します。	実績	新商品の開発に係る経費を補助 首都圏展示商談会へ出展する事業者をサポート	農商工連携により開発した商品数 (商品) ※累計	100[一財:100]				
		10		(R3)						
R4予算 (千円)	2,244[一財:1,122]									
地域産業の競争力強化	地域産業の競争力強化	スマート農業推進支援事業	計画	生産者、スマート農業に参加する意欲のある事業者等が意見交換できる場を設けます。	意見交換会の参加者数 (人)	300[一財:300]	C	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、農業者、有識者、機器取扱事業者による意見交換会が開催できなかった。	拡充	農業者、有識者、機器取扱事業者による意見交換会の開催に加え、スマート農業機器を導入する農業者に対し、導入経費の一部を支援し、農業分野における先端技術の導入推進を図る。
		経済部農林水産課		20	(R3)					
		農業分野における熟練者の知識や労働力の不足を補う「スマート農業」の実装に対する機運の醸成を図ります。	実績	生産者、スマート農業に参加する意欲のある事業者等が意見交換できる場を設けます。	意見交換会の参加者数 (人)	0[一財:0]				
		0		(R3)						
R4予算 (千円)	890[一財:890]									
地域産業の競争力強化	地域産業の競争力強化	EC参入支援事業	計画	ECビジネスに参入し、販路拡大を行おうとする中小企業者に対する補助金の交付	本事業による支援件数 (件) ※累計	9,000[一財:9,000]	B	事業開始初年度ということもあり、KPIの達成率は6割であったが、コロナ禍での新たな需要の掘り起こしという事業目的は概ね達成することができた。補助金を活用した事業者へのアンケートでは、多くの事業者から販路拡大に向けて成果があったとの回答があった一方で、サイト立ち上げからの日数が短い等の理由により、まだ成果が出ていないとの回答もあったことから、今後は、フォローアップ業務において対応することで事業者支援を続けていく。	継続	新型コロナウイルス感染症の拡大等により、今後さらにオンライン需要が高まる中、新たにECビジネス参入を目指す事業者に支援を行っていく必要があることから、事業の周知を強化し、支援件数を増やすことで、EC参入への取り組みを推進し、地域産業の競争力強化につなげる。
		経済部経済政策課		50	(R3)					
		ECビジネスに参入し、販路拡大を行おうとする中小企業者に対し、必要な経費を補助することにより、新規需要の掘り起こしと収益の改善を図ります。	実績	ECビジネスに参入し、販路拡大を行おうとする中小企業者に対する補助金の交付	本事業による支援件数 (件) ※累計	3,836[一財:3,836]				
		29		(R3)						
R4予算 (千円)	7,200[一財:3,600]									

1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	地域産業の競争力強化	農工商連携等支援事業【再】	計画	新商品の開発に係る経費を補助 首都圏展示商談会へ出展する事業者をサポート	農工商連携により開発した商品数(商品) ※累計	2,244[一財:1,122]	B	本事業は県が事務局を担う、とくしま6次産業化推進連携協議会と協働し、国の地方創生推進交付金を活用して行っている事業である。 しかし、令和3年度は計画が不採択となったため、とくしま6次産業化推進連携協議会関係事業のみ実施した。 KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、事業開始からの累計は10件となり、目標を達成した。	継続 令和4年度は、県等との共同計画に採択された。地方創生への効果が十分に期待できる取組であるため、令和4年度も引き続き事業を実施する。 とくしま6次産業化推進連携協議会との事業については要件の緩和等を含めて、要綱等に対応させながら活用拡大に努めていく。			
		経済部農林水産課		10 (R3)	100[一財:100]							
	6次産業化に意欲ある生産者や商工業者等への支援を行い、地域資源を活用した高付加価値商品の開発・販路開拓を支援することにより、地域資源を軸とした地域産業の活性化を目指します。	実績	新商品の開発に係る経費を補助 首都圏展示商談会へ出展する事業者をサポート	農工商連携により開発した商品数(商品) ※累計		10 (R3)						
			R4予算(千円)	2,244[一財:1,122]								
	自立した地域経済づくり	産業支援交流センターの運営	計画	・地域産業を担う事業者によるワークショップの開催 ・本市の産業振興を図るため、関係機関等との共同によるセミナーの開催 ・コワーキングスペースなどの施設の提供等	施設(9階)の利用者数(人)	19,554[一財:19,554]				A	そごう徳島店の閉店後、10月から高松三越が部分的に開業するも、新型コロナウイルス感染症の影響は継続。地域産業の情報発信に努めるとともに、起業家を生み出すオフィスとなるレンタルルームの貸し出しやセミナーの開催等を行った。	継続 コロナ禍の社会情勢を踏まえ、テレワークの推進が求められている中で、コワーキングスペースを運営するだけでなく、テレワーカーから選ばれられる場所としての魅力を高めることができるよう情報発信に努める。
					2,000 (R3)							
		地域産業を担う事業者や起業家等の支援を通じて、本市の産業振興を図るため、関係機関等との共同によるセミナーの開催やコワーキングスペースなどの施設の提供等について、指定管理者と連携して実施します。	実績	<センター1階> 藍染・木工製品を中心に商品を展示・販売、地域産業を担う事業者によるワークショップを開催 <センター9階> 貸スペース等の施設提供、セミナーの開催	施設(9階)の利用者数(人)	19,554[一財:19,554]						
					2,142 (R3)							
	自立した地域経済づくり	創業促進事業	計画	連携窓口の継続的な設置、創業支援相談会・各種創業に関するセミナーの実施、創業促進補助金の交付、運転資金の支援	創業支援を受けた者のうち創業者数(人)	9,540[一財:1,500]				B	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や実施回数を減少させるなど、開催自体の中止も含めて年間創業支援者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。	継続 産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の実施にあたり、市町村が実施する創業支援等事業として計画している事業であることから継続する。
					65 (R3)							
		創業支援等事業者(商工団体、金融機関等)と連携し、創業支援相談会やセミナー等の実施及び学生等を対象とした、ビジネスプランコンテスト等による創業の機運醸成に取り組むとともに、創業予定者等の事業者等を対象に、創業に要する経費、または、事業の発展に要する経費の一部を補助します。	実績	連携窓口の継続的な設置、創業支援相談会・各種創業に関するセミナーの実施、創業促進補助金の交付、運転資金の支援	創業支援を受けた者のうち創業者数(人)	6,938[一財:1,500]						
					59 (R3)							
自立した地域経済づくり	起業家育成資金貸付金	計画	融資原資の預託による起業や創業の支援	融資制度を利用した創業者数(人)	200,000[一財:一]	A	制度の周知や広報を強化したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による離職や廃業の増加による新たな創業への移行などの影響もあり、融資制度利用者の増加に繋がった。	継続 新たな起業や創業への支援として、今後も事業を継続していく必要がある。				
				35 (R3)								
	起業や創業を支援し、本市において、新たに開業しようとする者に対して、開業に必要なとなる資金確保の円滑化を図り、徳島発の起業や新たな生産活動の創造を促進します。	実績	融資原資の預託による起業や創業の支援	融資制度を利用した創業者数(人)	200,000[一財:一]							
				57 (R3)								
R4予算(千円)	200,000[一財:一]											

1「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	自立した地域経済づくり	市場活性化事業	計画	市場で取り扱う生鮮食料品の魅力を伝える ・親子市場見学会の開催(3回実施) ・小中学校での出前授業の開催 ・四国大学との連携事業の実施	市場活性化事業の実施回数(回)	1,000[一財:1,000]	B	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画していた親子市場見学会や出前授業は実施できなかったが、昨年度に引き続き、本市と地域貢献に関する包括連携協定を締結している四国大学と連携し、当市場で取り扱う野菜の魅力を届けるため、野菜レシピ「ベジ食べるレシピ」を制作し、リーフレットやホームページ等、さまざまな広報媒体を活用した認知度向上事業を行った。 事業目標は未達であったが、外的要因(コロナ禍での事業の未実施)によるものであり、コロナ禍でも可能な取組を工夫して実施するなど、事業自体は新たな切り口により進展しているため、地方創生への効果をBとした。	市場活性化を図るためには、時代に応じた消費者ニーズや消費動向を踏まえたうえで取り組むとともに、生鮮食料品の流通拠点である卸売市場が、消費者の日常生活にとって欠かせない施設であることへの理解を深めてもらうことが重要であるため、コロナ禍における社会情勢や食のライフスタイルの変化等に対応した事業手法を検討し、市場関係者と連携しながら引き続き市場活性化事業に取り組む。	R4予算(千円)	1,100[一財:1,100]						
		中央卸売市場経営課		5	264[一財:264]												
		親子市場見学会の実施など、市場の役割や県産品の魅力に触れる機会を提供することにより、市場に流通している生鮮食料品の認知度向上及び消費拡大に努めます。		市場活性化事業の実施回数(回)													
		1		他市場の整備担当者並びにコンサル事業者等と意見交換を行い、取扱数量推計による施設規模や概算事業費の算出など、基本計画策定に向けた事前調査を実施した。 また、コロナ禍において、現地調査や担当者間の往来自粛に伴い、リモートにおける意見交換が中心となり、検証が進まなかった部分もあるものの、基本計画等の策定に向けた事前調査や検証等に取り組めたため地方創生への効果をBとした。 なお、市場整備は開場以来の大規模事業であり、候補地の選定とともに多額の事業費や運営費の確保が大きな課題となっていることから、当年度に実施した事前調査を踏まえ、引き続き事業実施に向けた比較・検討を行う。						効果的・効率的な市場整備を実施するため、事業の実現性の検証や持続可能な市場運営の検証等、引き続き事業実施に向けて様々な角度から比較・検討を行い、市場関係者と協議を行うなど、事業を十分に精査したうえで候補地を想定した基本計画等、各種計画の策定に移行する。	R4予算(千円)	0[一財:0]					
		市場施設整備事業											計画	基本計画等、各種計画策定に向けた事前調査	食品等流通合理化計画策定	0[一財:0]	
		中央卸売市場施設課												検討	0[一財:0]		
	施設の耐震化・老朽化対策に加え、流通の効率化や品質管理水準の高度化等、市場機能の充実により食の安定供給を図るため、市場整備に取り組めます。	食品等流通合理化計画策定	R4予算(千円)			0[一財:0]											
	・取扱数量推計による施設規模の算定 ・概算事業費の算出 ・PFIなど民間活力の導入 検討 ・他市場の整備状況調査	検討															
	安定的な経済基盤づくり	安定的な経済基盤づくり			中小企業人材確保・育成事業			計画	本事業により支援を受けた事業者数(事業)					2,523[一財:105]			B
	経済部経済政策課			160	1,443[一財:105]												
	中小企業の人材育成やUJターンを含む人材確保の取組に対する補助、セミナーの開催等により、中小企業の人材不足の解消と人材力の向上を図ります。			本事業により支援を受けた事業者数(事業)					R4予算(千円)	241[一財:-]							
	102			R4予算(千円)							241[一財:-]						
安定な経済基盤づくり	安定な経済基盤づくり		中小企業振興基本条例啓発事業			計画	企業体験ツアー参加児童・生徒(人)					241[一財:-]					
経済部経済政策課			45				B						新型コロナウイルス感染拡大に伴い、前年度に引き続き、事業を中止したが、例年、定員を上回る申し込みがある事業であり、児童・生徒の勤労観等の醸成を推進するために事業を継続し、今後も中小企業振興基本条例の啓発に努める。		例年、定員を上回る申し込みがある事業であり、児童・生徒の勤労観・職業観の醸成を促進することで、中小企業振興基本条例の啓発に努める。	R4予算(千円)	
児童・生徒を対象とした企業体験ツアーを実施することにより、次代を担う児童・生徒の勤労観及び職業観の醸成を促進し、さらに、本市への愛着心を醸成します。		企業体験ツアー参加児童・生徒(人)															
0		R4予算(千円)	241[一財:-]														
0																	
0																	
0																	

1「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	安定的な経済基盤づくり	市高生次世代プロデュース事業	計画	地域創生推進事業の実施 国際連携推進事業の実施	講座開催数(回)	1,606[一財:864]	B	本事業は、地方創生推進交付金を活用したものである。 本年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による学校活動の制限が継続した。しかし、状況に応じて感染予防対策を徹底したうえでの実施又はリモートによる実施を柔軟に切り替えることにより、おおむね計画していた数の取り組みを実施することができた。 実績自体は減少したが、状況に応じた柔軟な事業の実施に努めているため、進捗状況をBとした。	継続	地方創生への効果が期待できる取組みであるため、令和4年度も引き続き事業を実施することから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、今後想定される行動制限の緩和とともに変化する状況に柔軟に対応しながら本事業を実施する。	
		教育委員会市立高等学校			12						
		市高生による次世代の徳島市を担う人材の育成を図ることを目的とした事業で、徳島の歴史・文化・産業等についてのさまざまな体験(県内の大学・企業・団体等との交流)を通して、まず地元徳島を知ることを試み、そこから地域創生へつなげようとする。			(R3)						
		実績			講座開催数(回)						862[一財:477]
		11									
		(R3)									
	R4予算(千円)	1,421[一財:767]									
	安定的な経済基盤づくり	企業誘致・雇用拡大等推進事業	計画	雇用の場を確保するため、企業誘致の推進	雇用奨励金適用人数(人)※累計	14,840[一財:14,840]	B	1社への奨励指定を行っている。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、R2年度から奨励指定の要件達成期間の緩和を行っている。	継続	企業誘致は、雇用創出や税収増等、地域経済への波及効果に即効性がある。引き続き県と協調を図りながら、雇用創出効果の高い工場や情報通信関連企業等の誘致を進める。	
		経済部経済政策課			411						
		雇用の場を確保するため、立地企業に対する地元雇用奨励対象等を拡大したことを活用し、オフィス活用型企業立地、本社機能移転の奨励措置を設けます。			(R3)						
		実績			雇用奨励金適用人数(人)※累計						13,747[一財:13,747]
		421									
(R3)											
R4予算(千円)	17,843[一財:17,843]										
		計画									
				実績							
R4予算(千円)											
		計画									
				実績							
R4予算(千円)											

施策方針	地方創生事業名		事業の実施内容 (R3)	目標	事業費 (千円)	事業 (令和3年度) の効果検証		今後の方向性						
	事業名・事業概要					効果	成果・課題等	区分	内容・理由等					
2「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現	子ども・子育て支援の推進	保育料の負担軽減	計画	第3子以降の保育料負担軽減 (本市独自の保育料負担軽減策)	負担軽減対象児童数 (保育所、認定こども園) (人) ※累計	—[一財:—]	B	少子化の影響により就学前児童数は減少傾向にあるものの、女性の社会進出や共働き世帯の増加等により、保育ニーズは継続することが想定される。本事業は、令和3年度において321人を対象として実施した。 ※ 令和元年度以前は単年度ベースで逡増する目標値としていたが、国による保育料無償化の実施(令和元年10月開始)により、本市独自の負担軽減対象が逡減することが想定されたため、KPIを単年度目標から累計目標に修正した。	継続	少子化の影響により就学前児童数は減少傾向にあるものの、女性の社会進出や共働き世帯の増加等により、保育ニーズは継続することが想定されるため、今後においても負担軽減対象者を適切に把握しつつ事業を継続実施していく。				
		子ども未来部子ども保育課		850	R4予算 (千円)						—[一財:—]			
		子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てやすい環境を整備するため、第3子以降の保育所、認定こども園に入所する児童、幼稚園に在籍する園児に対し、保育料負担軽減を実施します。		(R3)										
	子ども・子育て支援の推進	子ども医療費助成	子ども未来部子育て支援課	実績	受給者証の発行、医療費の一部助成、所得状況の確認	受給者証発行数 (万人)			969,978[一財:531,681]	A	県の助成制度に基づいて実施しており、対象が中学校修了までで自己負担金が600円必要であることは制度の安定的かつ持続的な維持のために適切である。疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。	継続	乳幼児等に対する医療費助成は、本来、国が全国一律の制度として実施すべきであることから、国による制度創設について全国市長会を通じて国に要望はしているが、本市の人口減少対策としては適切であることから、現事業の継続実施を方向性とする。	
					3.27	R4予算 (千円)								962,994[一財:528,925]
					(R3)									
子ども・子育て支援の推進	子ども医療費助成	子ども未来部子育て支援課	実績	受給者証の発行、医療費の一部助成、所得状況の確認	受給者証発行数 (万人)	980,765[一財:535,841]	A	県の助成制度に基づいて実施。ひとり親家庭の父母及び児童等に対して入院費と通院費の一部を助成することで、保健の向上に寄与し、福祉の増進を図っている。	継続			福祉事業として地方創生への効果が期待できる取組であり、引き続き事業を実施する。		
				3.16	R4予算 (千円)								19,962[一財:9,981]	
				(R3)										
子ども・子育て支援の推進	ひとり親家庭等医療費助成	子ども未来部子育て支援課	計画	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、ひとり親家庭の父母及びその子ども等に対して医療費の一部を助成	助成対象者数 (人)	19,324[一財:9,662]			A	県の助成制度に基づいて実施。ひとり親家庭の父母及び児童等に対して入院費と通院費の一部を助成することで、保健の向上に寄与し、福祉の増進を図っている。	継続	福祉事業として地方創生への効果が期待できる取組であり、引き続き事業を実施する。		
				4,400	R4予算 (千円)								19,962[一財:9,981]	
				(R3)										
子ども・子育て支援の推進	ひとり親家庭等医療費助成	子ども未来部子育て支援課	実績	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、ひとり親家庭の父母及びその子ども等に対して医療費の一部を助成	助成対象者数 (人)	20,827[一財:10,370]	A	県の助成制度に基づいて実施。ひとり親家庭の父母及び児童等に対して入院費と通院費の一部を助成することで、保健の向上に寄与し、福祉の増進を図っている。			継続	福祉事業として地方創生への効果が期待できる取組であり、引き続き事業を実施する。		
				4,421	R4予算 (千円)								19,962[一財:9,981]	
				(R3)										
子ども・子育て支援の推進	学童保育利用料軽減事業	子ども未来部子育て支援課	計画	軽減申請の受付対象該当の判定、結果通知利用料の助成	軽減申請者想定数 (人)	26,525[一財:13,286]			B	以前は、学童保育利用料の負担の軽減については、保育所における保育料の軽減対象世帯を含む保護者も一律で負担していたが、平成28年度から、県の補助事業を活用し、学童保育利用料の負担を軽減できるようになった。これにより、低所得の世帯の学童保育利用がしやすくなった。	継続	児童福祉事業として地方創生への効果が期待できる取組であり、引き続き事業を実施する		
				264	R4予算 (千円)								30,573[一財:15,337]	
				(R3)										
子ども・子育て支援の推進	学童保育利用料軽減事業	子ども未来部子育て支援課	実績	軽減申請の受付対象該当の判定、結果通知利用料の助成	軽減申請者想定数 (人)	16,655[一財:8,349]	B	以前は、学童保育利用料の負担の軽減については、保育所における保育料の軽減対象世帯を含む保護者も一律で負担していたが、平成28年度から、県の補助事業を活用し、学童保育利用料の負担を軽減できるようになった。これにより、低所得の世帯の学童保育利用がしやすくなった。			継続	児童福祉事業として地方創生への効果が期待できる取組であり、引き続き事業を実施する		
				192	R4予算 (千円)								30,573[一財:15,337]	
				(R3)										

2「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現	子ども・子育て支援の推進	とくしま在宅育児応援クーポン事業	計画	クーポン事業の周知、広報。クーポン券の配布。クーポンによるサービス提供事業者等との契約	クーポン利用率 (%)	16,987[一財:9,926]	B	低年齢層の在宅育児家庭へクーポン券を配布することで対象家庭の経済的及び心理的負担の軽減を図った。まだ利用率が高いとは言えず、それは利用者が望むメニューが充実していないのが理由の一つであることから、ニーズの把握と、サービスメニューの追加検討など、事業の更なる検証が必要となっている。	継続	令和4年度から、乳幼児向けの親子教室など追加予定であり、事業の利用促進のため、広報誌やHP、SNSを活用することで、事業周知の強化を図る。			
		子ども未来部子育て支援課		クーポンによるサービス提供事業者等との契約	60.0								
		子育てにおける精神的・経済的負担の軽減を図るため、在宅で0~2歳の育児を行う家庭(対象要件有)に対して、子育て支援サービスを気軽に利用できるよう、クーポン券を交付します。	実績	クーポン事業の周知、広報。クーポン券の配布。クーポンによるサービス提供事業者等との契約。	クーポン利用率 (%)	10,047[一財:5,703]							
		クーポンによるサービス提供事業者等との契約。		28.5									
					(R3)							R4予算(千円)	23,032[一財:12,979]
					(R3)								
				(R3)									
	子ども・子育て支援の推進	産後ケア事業	子ども未来部子ども健康課	計画	助産師の家庭訪問による母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施	産後ケア利用者数(人)	2,217[一財:1,109]	A	家族等から十分な育児等の支援が得られず、育児不安等を抱える出産後1年以内の母親とその子を対象に、助産師が訪問し、母親の心身のケアや育児に関する保健指導、育児相談を実施することで、母親の身体的回復や心理的な安定を促し、母子とその家族が健やかに生活できるように支援できている。利用者数は昨年度よりやや減少したが、出生数の減少もあり利用率は横ばい状態である。	継続	母子とその家族が健やかに生活できるように支援することは、地方創生への効果が期待できる取り組みであり、本事業は、母子保健法の一部を改正する法律(令和3年4月1日施行)により実施の努力義務が規定されていることから、令和4年度も引き続き事業を実施する。		
					母子への心身のケアや育児のサポートを行うため、助産師が家庭訪問し、乳房マッサージを含む母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施します。	助産師の家庭訪問による母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施						246	
					(R3)								
			実績	助産師の家庭訪問による母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施	産後ケア利用者数(人)	2,119[一財:1,060]							
					230								
				(R3)			R4予算(千円)					2,213[一財:1,107]	
			(R3)										
子ども・子育て支援の推進	市立教育・保育施設の再編計画の推進	子ども未来部子ども政策課	計画	市立沖洲保育所・八万保育所の定員移管先となる私立認定こども園2園の整備に対して補助を行うとともに、市立不動保育所・幼稚園を統合して、(仮称)不動認定こども園を設置するために必要な施設整備を行う。	市立幼稚園・保育所・認定こども園数(施設)	702,323[一財:34,037]	A	市立沖洲保育所・八万保育所の定員移管先となる私立認定こども園2園の整備を行う2社会福祉法人に対して補助を行うとともに、市立不動保育所を一部改修し認定こども園として必要な子育て支援サービスを実施できる環境の整備を行い、いずれの施設についても予定通り令和4年4月に開園することができた。	継続	「新たな市立教育・保育施設の再編計画」に基づき、令和4年度は、市立南井上保育所の定員移管先となる(仮称)南井上認定こども園の整備を行う社会福祉法人に対して補助を行うとともに、令和7年4月開園に向けて、市立富田保育所・富田幼稚園を統合して、(仮称)富田認定こども園を設置するために必要な施設整備のうち、本年度は設計業務を実施する。			
				持続可能な教育・保育サービス提供体制を構築するため、民間活力を活用しながら、市立施設の集約を図ります。	市立沖洲保育所・八万保育所の定員移管先となる私立沖洲・八万南ひまわり認定こども園を設置。市立不動保育所・幼稚園を統合して、市立不動認定こども園を設置。						45		
				(R3)									
		実績	市立沖洲保育所・八万保育所の定員移管先となる私立沖洲・八万南ひまわり認定こども園を設置。市立不動保育所・幼稚園を統合して、市立不動認定こども園を設置。	市立幼稚園・保育所・認定こども園数(施設)	673,524[一財:34,352]								
				45									
				(R3)							R4予算(千円)	352,262[一財:2,924]	
			(R3)										
子ども・子育て支援の推進	特別支援保育事業	子ども未来部子ども政策課	計画	障害児を受け入れている私立保育所等を対象にして、受け入れ児童の障害の度合いと人数に応じて補助金を支給する。	特別支援保育の実施(か所)	129,293[一財:129,293]	A	私立保育所等において障害児を受け入れる体制を整えることで、多くの施設で障害の有無に関わらず子どもたちが保育を受けられることが可能となり、障害者サービスと地域福祉の向上を図ることができた。	継続	本市のまちづくりの基本目標である「誰一人取り残さない!希望あふれるまち」とくしま」の創造に直結する事業であり、今後も引き続き事業を実施していく。			
				特別な支援を要する子どもの受け入れに当たっては、公私の区分に関わらず、子どもの個性や保護者の希望に沿った選択が可能となるようにしていくことが必要であるため、私立保育所等における障害児の受け入れに対して補助を行い、安定した特別支援(障害児)保育の環境を整備します。	特別支援保育の実施(か所)						37		
				(R3)									
		実績	障害児を受け入れている保育所等を対象にして、受け入れ児童の障害の度合いと人数に応じて補助金を支給した。	特別支援保育の実施(か所)	124,474[一財:124,474]								
				42									
				(R3)							R4予算(千円)	147,348[一財:147,348]	
			(R3)										

2「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現	子ども・子育て支援の推進	保育士確保策の実施	計画	県外出身者の呼び込みと将来の保育士のなり手の確保や現役保育士の負担軽減による離職防止などを並行して推進する。	市立・民間保育所等の保育士数(人)	50,813[一財:21,143]	A	UIJターン保育士応援事業費については、2名の県外保育士の応募があった。また、その他の事業については新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修関係の事業の実施に影響が出たが、一定程度の事業は実施できた。	継続
		子ども未来部子ども政策課			1,340				
		(R3)							
	保育士等のUIJターン応援事業や、メンタルヘルス対策のための研修等、学生への出前講座の開催など、公・民・学の連携により徳島市全体の保育士確保を図ります。	実績	一部の事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した事業もあったが、おおむね予定どおり実施でき、保育士数の増加に貢献できた。	市立・民間保育所等の保育士数(人)	19,113[一財:3,285](補正・繰越)△23,808				
	1,383	(R3)	R4予算(千円)	44,249[一財:10,460]					
	地域における子育てのサポート	子育て世代包括支援センター事業	計画	妊娠届出時の保健師による全数面談支援プランの作成	妊娠届出時面談率(%)	10,351[一財:1,726]	A	妊娠届出時に面談を行うことにより、妊娠・出産・子育てについての不安や子育てにおけるサポート体制を知ることができ、その人に応じたプランを立て支援することができた。つわり・入院・仕事等の理由から妊娠届出にどうしても本人が来れない場合がある。その場合には、代理申請(家族等)の方に説明の上、後日、本人に電話をし、説明を行い、相談に応じている。次世代を担う児を育てる保護者の、妊娠中から不安軽減を行い、必要なサービスにつなげることができたと考える。	継続
		子ども未来部子ども家庭総合支援室			100				
		(R3)							
		妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行うため、令和2年度に保健センター内において「子育て世代包括支援センター」を設置しました。同センターで、妊娠届出受理及び母子健康手帳の交付を行うとともに、全ての妊娠届出時に保健師が面談を行い、一人ひとりに応じた支援プランを作成して、パパママクラス、乳幼児健診の場をとらえた育児相談、各種相談事業等の母子保健事業により、切れ目なく育児支援を実施します。	実績	妊娠届出時の保健師による全数面談支援プランの作成	妊娠届出時面談率(%)	8,909[一財:1,486]			
		100	(R3見込)	R4予算(千円)	10,415[一財:1,737]				
		(R3見込)							
	地域における子育てのサポート	子育て応援・支援団出前事業	計画	事業の周知登録・派遣の実施	子育て応援団の出前実施回数(回)	289[一財:289]	B	子育てを応援・支援したい人、保育士・保健師等の資格を持つ人や子育て経験者等を支援団員として派遣する当該事業は、必要とするコストに比較して子育て世代から人気があり効果が高い。しかし、令和3年度について、コロナ禍の影響が大きく、児童館等でのイベントの開催がほとんど出来なかったため、事業はほぼ休止となった。令和4年度についても、コロナ禍の状況が劇的に改善するとは考えにくい。状況を見据えながらイベントを開催する中で、ピンポイントでの派遣により事業を実施していく。	継続
子ども未来部子育て支援課		27							
(R3)									
子育てを応援・支援したい保育士・保健師等の資格を持つ人や子育て経験者等を徳島市子育て応援支援団として登録し、児童館や子育てサークル等の依頼に応じて遊び、しつけ、健康管理等を主旨とする子育て支援イベントに無料で派遣することにより、子育てサポート体制の充実を図ります。		実績	事業の周知登録・派遣の実施	子育て応援団の出前実施回数(回)	81[一財:81]				
17		(R3見込)	R4予算(千円)	318[一財:318]					
(R3見込)									
地域における子育てのサポート	地域子育て支援拠点事業	計画	公立保育所等7箇所、私立認定こども園1箇所、その他3箇所です育児に関する相談や講習を行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供する。	実施施設数(か所)	530,345[一財:35,466](補正・繰越)2,700	A	在宅で育児を行う家庭などを中心に、育児に関する相談や講習を行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供すること、子育てに伴う負担や不安感を解消するとともに、市内11箇所です事業を実施することで、各家庭の身近な場所で利用できる環境を整備するとともに、地域で子育て家庭を支えるとともに地域の一体化にも貢献したと考えている。	継続	
	子ども未来部子ども政策課			11					
	(R3)								
	地域全体で子育てを支援するため、保育所等を活用して、子育て家庭に対する育児不安等についての相談・指導等を行う施設を運営します。なお、令和4年度は、「子育て安心ステーション」(アミコビル5階)について、施設リニューアル、駐車料金の無料化(利用時間に応じて最大2時間)などハード・ソフト両面から拡充し、地域の子育て支援機能の強化を図ります。	実績	公立保育所等7箇所、私立認定こども園1箇所、その他3箇所です育児に関する相談や講習を行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供した。	実施施設数(か所)	48,665[一財:30,825](補正・繰越)1,725				
	11	(R3)	R4予算(千円)	53,900[一財:39,484](補正・繰越)600					
	(R3)								

2「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現	地域における子育てサポート	学童保育事業	計画	学童クラブとの業務委託契約運営に関する協議・指導施設整備に関する協議、補助	学童保育クラブ数(クラブ)※累計	498,440[一財:164,091](補正・繰越)22,100	A	令和3年度は、3クラブの増となった。施設整備においては、新築施設として1箇所を小学校敷地内に整備した。	継続	待機児童や定員超過が発生しているクラブについては、地域児童数の動向を見極めながら、分割によるクラブ数の増を検討していく。なお、施設整備の方針としては、「新・放課後子ども総合プラン」により小学校等の余裕教室等の活用を最優先とする。						
		子ども未来部子育て支援課		49	実績	学童クラブとの業務委託契約運営に関する協議・指導施設整備に関する協議					学童保育クラブ数(クラブ)※累計	415,929[一財:143,487](補正・繰越)11,434				
		保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象として、放課後に安全・安心な生活の場を提供し、その健全育成を図ることを目的として、地域組織の代表者や保護者等で組織する運営委員会等による適切な運営、並びに学童保育施設の計画的な整備を推進します。	49	(R3)												
		地域における子育てサポート	赤ちゃんの駅登録推進事業	計画	市内の公共施設や民間店舗で、授乳スペースやおむつ替えスペースをオープンスペースとして開放している施設を「とくしま赤ちゃんの駅」として本市が認定・登録する。	登録施設数(件)※累計					0[一財:0]	A	地域社会全体で子育て家庭を支えていく意識の醸成を図るとともに、乳幼児連れの家族が安心して外出できるよう、気軽におむつ替や授乳ができるスペースを公共施設や民間企業などの協力により確保し、それをほ本市が「赤ちゃんの駅」として認定する官民協働事業であり、多数の民間企業に参画いただいで運営されていることから、地域の一体化と振興にも貢献していると考えている。	継続	引き続き、登録施設の拡大に向けた取り組みを進める。	
			子ども未来部子ども政策課		88	実績					市内の公共施設や民間店舗で、授乳スペースやおむつ替えスペースをオープンスペースとして開放している施設を「とくしま赤ちゃんの駅」として認定し、子育て家庭に対する一体的な情報提供を行うことにより、乳幼児を抱える保護者が安心して外出できる環境を整えます。					登録施設数(件)※累計
			徳島市の公共施設や民間店舗で、授乳スペースやおむつ替えスペースをオープンスペースとして開放している施設を「とくしま赤ちゃんの駅」として認定し、子育て家庭に対する一体的な情報提供を行うことにより、乳幼児を抱える保護者が安心して外出できる環境を整えます。	91	(R3)											
	子育てと仕事や社会活動の両立支援		ダイバーシティ経営企業応援事業	計画	働き方改革制度整備の宣言働き方改革制度整備への奨励金交付	ダイバーシティ経営応援企業数(社)※累計	1,570[一財:1,570]	A	働き方改革関連法の施行に伴い、ワーク・ライフ・バランスへの関心は高まっている。制度整備奨励金については、年度途中に予算額に到達する状態が続いている。	見直し	表彰制度について、毎年、対象企業に表彰希望調査をしても、希望者がいない。宣言企業として市HPへ掲載しているためかと思われる。H30年度以降、表彰実績がないため、表彰制度を廃止することを検討。奨励金交付金額を見直し、取り組み企業数の増加を図る。職場環境改善・働き方改革だけでなく、多様な人材の雇用に取り組み企業を支援するよう、事業内容を見直し、事業名を改める。					
			経済部経済政策課		36	実績	働き方改革制度整備の宣言働き方改革制度整備への奨励金交付									ダイバーシティ経営応援企業数(社)※累計
			多様な人材がその能力を活かし、仕事と生活の調和を図りながら、いきいきと活躍できる社会を目指すため、ワークライフバランスの推進や職場環境改善、多様な人材の雇用に取り組む企業に対して、奨励金の交付などにより支援します。	36	(R3)											
		子育てと仕事や社会活動の両立支援	病児保育事業	計画	病氣中や回復期にある保育を必要とする子どもを預かることができる、市内6病院・市外4病院の計10病院(徳島県東部圏域11市町村による広域連携事業として実施)に対して利用実績に応じて補助を行う。	病児保育事業の確保量(人)	72,282[一財:22,340]					A	本事業は徳島東部圏域11市町村で締結した定住自立圏協定に基づいて市町村の枠を超えた広域での利用ができることから、地域住民の利便性を向上させることによる地域振興に貢献していると考えられる。	継続	確保量は概ね充足していると考えられるが、感染症(インフルエンザ等)の流行時期に利用が集中するという特性を踏まえながら、今後も提供体制の充実を図る。なお、今年度より上勝町が新たに広域利用対象市町村として参画したことで、12市町村の住民が利用可能となる。	
			子ども未来部子ども政策課		10,029	実績	病氣中や回復期にある保育を必要とする子どもを預かることができる、市内6病院・市外4病院の計10病院(徳島県東部圏域11市町村による広域連携事業として実施)に対して利用実績に応じて補助を行った。なお、一部病院において、確保量が減少したが、利用面での支障はなく、十分なサービス提供体制の確保はできたと考えている。									病児保育事業の確保量(人)
			女性の社会進出を背景として共働き家庭が増加していますが、子どもの急な発熱時などでも休暇が取得できない家庭もあることから、病児保育事業を実施する事業者に対して補助を行い、保護者が安心して仕事に取り組める環境を整備します。	9,528	(R3)											
R4予算(千円)	468,871[一財:168,087](補正・繰越)当初繰越56,633・補正繰越21,800		R4予算(千円)	0[一財:0]	R4予算(千円)	1,500[一財:1,500]	R4予算(千円)	74,542[一財:22,268]								

2「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現	子育てと仕事や社会活動の両立支援	女性・若者活躍推進支援事業	計画	女性・若者の就労・再就職・レベルアップに向けたセミナーの開催	セミナー等参加者の就職者数(人)※累計	900[一財:450]	A	新型コロナウイルス感染症対策として、受講者定員の見直しを行ったほか、受講者の就職につながる講座内容の充実を行うなど、効果的な事業の実施に努め、目標を達成することができたため、Aとした。	令和3年度から、女性・若者の就職につながる取り組みとして、従来のセミナーに一週間程度の職場体験を取り入れることとした。しかし、年末からの感染拡大を受け、職場体験は他講座に振り替えた。令和4年度も職場体験を取り入れを検討。実際に体験することで、よりよいマッチングにつながる。	継続	R4予算(千円) 900[一財:450]						
		経済部経済政策課		35 (R3)	セミナー等参加者の就職者数(人)※累計	900[一財:450]											
		女性や若者が活躍できる環境づくりの推進に取り組みます。女性や若者がその個性と能力を十分に発揮し、仕事をしていくために必要なスキルを身につけるセミナーを開催し、それぞれのライフステージに合った多様な働き方について考える機会を提供します。 また、徳島公共職業安定所と連携し、子育て中の女性や若者等を対象とした就職面接会を開催し、就労へとつなげます。		女性・若者の就労・再就職・レベルアップに向けたセミナーの開催	44 (R3)												
		阿波女あきんど塾出張講座		計画	徳島市立高等学校の生徒及び大学生を対象に出張講座を実施。	阿波女あきんど塾出張講座の受講者数(人)						60[一財:0]	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大学生を対象とした講座は授業数確保のため中止となったが、高校生を対象とした講座については、感染症対策を万全に行うことで全生徒を対象に実施することができた。	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の実施にあたり、創業機運醸成事業として計画している事業であることから継続する。	継続	R4予算(千円) 60[一財:0]
		経済部経済政策課			380 (R3)	阿波女あきんど塾出張講座の受講者数(人)						10[一財:0]					
		本市を拠点に活躍する女性経営者で構成する「阿波女あきんど塾」のキャストを講師として、創業予備軍である高校生や大学生を対象とした出張講座を実施します。起業体験や仕事に対する考え、働くことの意義、楽しさを伝え、将来のキャリアへの可能性の探求、勤労観や創業意識の醸成を図ります。			徳島市立高等学校の生徒を対象に出張講座を実施。	320 (R3)											
	計画	実績	計画		実績												
	計画	実績	計画		実績												
	実績	計画	実績		計画												
	計画	実績	計画	実績													
	実績	計画	実績	計画													
	計画	実績	計画	実績													
実績	計画	実績	計画														
計画	実績	計画	実績														
実績	計画	実績	計画														

施策方針	地方創生事業名		事業の実施内容 (R3)	目標	事業費 (千円)	事業 (令和3年度) の効果検証		今後の方向性	
	事業名・事業概要					効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	都市ブランドの創出	水都・とくしま魅力発信事業	計画 本市公式観光サイト (WEBサイト) に新規ページを追加、観光サイト公式Instagram開設、トクシヨ10歳記念イベント開催	「地域ブランド調査」の魅力度における順位 (位)	3,025 [一財:2,025]	B	国内外に向けた戦略的な情報発信を行うため、本市公式観光サイト「Fun! Fun! とくしま」の特集記事や阿波おどり専用ページを追加掲載し、内容の充実を行った。阿波おどり専用ページにおいては、4言語の阿波おどり観光プロモーション動画を掲載し、アフターコロナを見据えインバウンドにも対応した。また、7月1日〜観光サイト公式Instagramを開設し、徳島市の旬の情報を発信した。	継続	本事業は、本市のイメージアップとブランドイメージの創出を図る上で、効果が十分に期待できる事業であるため、引き続き、本市の魅力的な観光資源を国内外に向けて効果的に情報発信することにより、認知度向上および観光客誘致を図る。
		経済部にぎわい交流課		120 (R3)					
		交流人口の増加による地域の活性化や、市民の愛着度の向上を目指して、阿波おどりや豊かな水辺環境、文化、歴史など、本市の地域資源の魅力を市内外に発信します。	実績 本市公式観光サイト (WEBサイト) に新規ページを追加、観光サイト公式Instagram開設、トクシヨ10歳記念イベント開催	「地域ブランド調査」の魅力度における順位 (位)	1,752 [一財:1,752]				
				216 (R3)					
都市ブランドの創出	都市ブランドの創出	城下町徳島まるごと博物館事業	計画 —	本事業の参加者数 (人)	— [一財:—]	—	—	新規	徳島城と寺町という文化資源を一体として利用することで、徳島市中心部が大名蜂須賀家の城下町であったことを、市民にアピールし、郷土に対する自信と誇りを高めるとともに、にぎわいの創出を目指す。「徳島城時代行列」、「まち歩き」及び「展覧会」の開催や映像の制作を行う。
		教育委員会徳島城博物館		— (R3)					
		徳島城と寺町という文化資源を一体として利用することで、徳島市中心部が大名蜂須賀家の城下町であったことを、市民にアピールし、郷土に対する自信と誇りを高めるとともに、にぎわいの創出を目指す。「徳島城時代行列」、「まち歩き」及び「展覧会」の開催や映像の制作を行います。	実績 —	本事業の参加者数 (人)	— [一財:—]				
				— (R3)					
都市ブランドの創出	都市ブランドの創出	市高生次世代プロデュース事業【再】	計画 地域創生推進事業の実施 国際連携推進事業の実施	講座開催数 (回)	1,606 [一財:864]	B	本事業は、地方創生推進交付金を活用したものである。本年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による学校活動の制限が継続した。しかし、状況に応じて感染予防対策を徹底したうえでの実施又はリモートによる実施を柔軟に切り替えることにより、おおむね計画していた数の取り組みを実施することができた。実績自体は減少したが、状況に応じた柔軟な事業の実施に努めているため、進捗状況をBとした。	継続	地方創生への効果が期待できる取組みであるため、令和4年度も引き続き事業を実施する。本事業は、国の制度に基づくものであることから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、今後想定される行動制限の緩和とともに変化する状況に柔軟に対応しながら本事業を実施する。
		教育委員会市立高等学校		12 (R3)					
		市高生による次世代の徳島市を担う人材の育成を図ることを目的とした事業で、徳島の歴史・文化・産業等についてのさまざまな体験 (県内の大学・企業・団体等との交流) を通して、まず地元徳島を知を試み、そこから地域創生へつながろうとします。	実績 地域創生推進事業の実施 国際連携推進事業の実施	講座開催数 (回)	862 [一財:477]				
				11 (R3)					
都市ブランドの創出	都市ブランドの創出	関係人口の創出・深化	計画 本市では、これまでも「ふるさとサポーター連」でふるさと納税による関係人口創出につながる取組を進めてきたが、例えば、伝統文化である阿波おどりによる関係人口創出など、多様な手法により本市を応援してくれる関係人口の創出・拡大を目指す。	本市の取組による関係人口創出数 (人) ※累計	1,200 [一財:650]	A	国が第2期総合戦略において、「地方への人の流れづくり」の一環として、「関係人口の創出」を重点施策として掲げる中、全国的に取り組み自治体が増えてきている。本市は、これまでふるさと納税による「ふるさとサポーター連」により関係人口を増やしてきたが、令和3年度には他の手法でも関係人口を増やすことを試みた。当初、阿波おどり留学のようなかたちでの事業実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため、「阿波おどりアンバサダー」として本市の取組に賛同・協力いただける者を募集し、関係人口の拡大を図り目標値を達成できた。	拡充	人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているなか、地域外の人材が地域づくりの担い手となる「関係人口」をさらに増やすことが求められている。そのため、ふるさと納税による「ふるさとサポーター連」、伝統文化による「阿波おどりアンバサダー」を継続手に拡充していくとともに、移住施策を入り口とする新たな関係人口の創出を試みる。
		企画政策部企画政策課		175 (R3)					
		移住関心層の裾野拡大や地域の新たな担い手づくりに向けて、地域資源を活用して、本市に関わりを持つきっかけづくりや魅力発信に取り組み、関係人口の創出等を図ります。	実績 「ふるさとサポーター連」に加え、継続的に徳島市と一緒に阿波おどりを盛り上げるための情報発信や支援・協力を行う「徳島市阿波おどり公式アンバサダー」を募集し、関係人口の拡大を図った。	本市の取組による関係人口創出数 (人) ※累計	465 [一財:0]				
				284 (R3)					

3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	都市ブランドの創出	徳島市ふるさとサポーター連	計画	・寄附者へのふるさとサポ連への加入案内送付 ・連員への本市最新情報等の案内 ・連員を対象としたアンケート	連員アンケート回収率 (%)	50[一財:50]	C	本市へのふるさと納税をした方または興味がある方を対象に本市が独自に募集しており、加入後は継続的なつながりを持つことを目的としているが、不定期のメールによる本市情報の提供だけでは、交流が深まらず、そのことがアンケート回答率に影響し、目標数値が未達成であったと考えられる。	見直し	本市と連員との交流を増やすとともに、効果的なアンケート実施方法を検討する。				
		企画政策部企画政策課			60 (R3)									
		ふるさと納税を通じて、徳島市と継続的なつながりを持ってもらう目的で設立した徳島市ふるさとサポーター連の加入促進を図り、ふるさと納税の新規寄附者やリピーターの獲得を目指します。	実績	・受領証明書に加入案内を同封して送付した。 ・ふるさと納税に関してメールで情報提供を行った。 ・連員を対象としたアンケートを実施した。	連員アンケート回収率 (%)	15[一財:15]								
			35 (R2)		R4予算 (千円)	500[一財:500]								
	都市ブランドの創出	徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進	計画	コンテンツ造成、SNS及びWeb対策、旅行商品造成促進、人材育成事業、マイクロツーリズム推進事業	観光コンテンツ造成数 (件)	29,158[一財:20,838]					C	令和3年度は、10月にまん延防止が解除されたが1月に再びオミクロン株により観光客が減少した。観光コンテンツ造成数は目標を下回っているが、コロナ禍においてもDMOを中心に官民が一体となって広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、観光戦略に基づくより効果的・効率的な事業の実施、及び様々な徳島県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで認知度向上や国内の誘客促進につながることを期待する。今後は、コロナ禍において旅行者が求める、旅行の近場化や自然志向等の「新しい旅行スタイル」に対応した事業の実施など、ニーズに合った魅力的な観光地域づくりへの取組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国内外観光客の観光需要を回復する必要がある。	継続	これまでのニーズ調査・分析の結果、ニューツーリズム推進をコアに据え、「新しい旅行スタイル」に対応した観光コンテンツの磨き上げや造成を行うと同時にコンテンツを担う事業者を新規事業促進及び創業支援により拡大させる。令和4年度より、観光誘客業務に加え、幅広い観光情報を活用した観光案内業務の実施により、事業の拡充を行う。また、コロナ収束後を見据え、DMOを中心として観光関連の情報共有を図りながら、観光需要の回復策について検討を行う。
		経済部にぎわい交流課			3 (R3)									
		徳島東部地域DMOと連携して広域的な観光地域づくりを推進し、観光資源の造成・磨き上げを行うほか、戦略的な観光PRを展開することにより、観光誘客数や交流人口の増加を図ります。	実績	コンテンツ造成、SNS及びWeb対策、旅行商品造成促進、人材育成事業、マイクロツーリズム推進事業	観光コンテンツ造成数 (件)	29,158[一財:20,838]								
			2 (R3)		R4予算 (千円)	20,150[一財:12,660]								
	都市ブランドの創出	LEDが魅せるまち・とくしま推進事業	計画	両国橋・新町橋・ふれあい橋の保守点検業務 両国橋・新町橋のLED点灯電気料金の支払い	年間ホームページアクセス数 (PV)	4,617[一財:0]	B	地域資源であるLEDを活用した都市の魅力創造・発信するために、新町川に架かる橋のLEDアートによる修景事業を徳島市のホームページにおいて情報を発信しているが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、観光施設への訪問自粛の傾向がみられ、それに伴いアクセス数が減少していた。しかし今年度は昨年度に比べ、ホームページのアクセス数も徐々に回復していることから、今後も継続してLEDの魅力を広く発信する事業を行っていく。	継続	LEDが徳島市のブランドコンテンツの1つとイメージされるように、市内外に向けた戦略的な情報発信を行い、都市のブランドイメージを高めるため、今後もさらにLEDの魅力を広く発信する必要がある。				
		経済部経済政策課			3,200 (R3)									
		これまで整備してきた水と緑の魅力にLEDの要素を加えた新たな魅力を持つ「水都・とくしま」の創造を目指し、LEDを活用したLED景観整備に取り組むとともに、その作品の魅力を広く発信します。	実績	両国橋・新町橋・ふれあい橋の保守点検業務 両国橋・新町橋のLED点灯電気料金の支払い	年間ホームページアクセス数 (PV)	4,512[一財:0]								
			2,390 (R3)		R4予算 (千円)	6,425[一財:0]								
都市ブランドの創出	ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進	計画	川の駅連絡会の開催 社会実験の実施	川の駅・川の停留所の新規整備数 (箇所) ※累計	1,583[一財:857]	B					「ひょうたん島川の駅ネットワーク構想」の実現を目指して、既存運航ルートを中心とする両国棧橋とベイエリア(県庁前・万代・南末広・マリニピア沖洲)の棧橋を船で結ぶ新たな運航ルートの本格運用に向け、その効果等を検証するため、社会実験を実施した。11月の社会実験では、121人も乗船者数があり、アンケートでは、約9割の人が新ルートが定期運航になった場合に利用したいとの回答が得られた。また、社会実験は、周辺イベントとの連携のもと実施しており、川の駅の運航ににぎわい創出につながり得ることを確認でき、今後の本格運用に向け、一定の成果があったものと考えられる。	拡充	令和4年度は、令和3年度の社会実験で成果を得られた「両国・ベイエリア間」の新たな運航ルートの本格的な定期運航にチャレンジする。また、社会情勢の変化に対応し、「徳島市中心市街地活性化基本計画」や本市の施策と連動して、市民の足となるだけでなく、市内中心部ににぎわい創出につながるという視点を持って「川の駅ネットワーク構想」の見直しに取り組む。	
	都市建設部都市建設政策課			5 (R3)										
	本市の地域資源である「ひょうたん島」を中心とした水を生かしたまちづくりを進めるために、ひょうたん島をとりまく川(新町川・助任川)や周辺の川の各所に船が着き、人が乗り降りすることができる棧橋などの機能を持った「川の駅」や「川の停留所」を整備し、ベイエリア間の新ルートへの運航やネットワーク構想の見直しなどにより、中心部への誘導、また移動手段としての取組を進めることで、人の流れを生み出し、にぎわいにつなげることを目指します。	実績	川の駅・川の停留所の新規整備数 (箇所) ※累計	1,337[一財:669]										
		5 (R3)		R4予算 (千円)	18,123[一財:13,867]									

3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	都市ブランドの創出	水都・とくしま魅力発信事業【再】	計画	本市公式観光サイト（WEBサイト）に新規ページを追加、観光サイト公式Instagram開設、トクシィ10歳記念イベント開催	「地域ブランド調査」の魅力度における順位（位）	3,025[一財:2,025]	B	国内外に向けた戦略的な情報発信を行うため、本市公式観光サイト「Fun! Fun! とくしま」の特集記事や阿波おどり専用ページを追加掲載し、内容の充実を行った。阿波おどり専用ページにおいては、4言語の阿波おどり観光プロモーション動画を掲載し、アフターコロナを見据えインバウンドにも対応した。また、7月1日～観光サイト公式Instagramを開設し、徳島市の旬の情報を発信した。	継続	本事業は、本市のイメージアップとブランドイメージの創出を図る上で、効果が十分に期待できる事業であるため、引き続き、本市の魅力的な観光資源を国内外に向けて効果的に情報発信することにより、認知度向上および観光客誘致を図る。
		経済部にぎわい交流課		120 (R3)						
		交流人口の増加による地域の活性化や、市民の愛着度の向上を目指して、阿波おどりや豊かな水辺環境、文化、歴史など、本市の地域資源の魅力を生市内外に発信します。	実績	本市公式観光サイト（WEBサイト）に新規ページを追加、観光サイト公式Instagram開設、トクシィ10歳記念イベント開催	「地域ブランド調査」の魅力度における順位（位）	1,752[一財:1,752]				
		216 (R3)								
		R4予算(千円)	2,495[一財:1,795]							
	都市ブランドの創出	Instagramで徳島市の魅力発信	計画	徳島市の美しい自然や街並み、歴史、文化、景色などに関する写真や動画を中心に、Instagramで徳島市の魅力を発信。	公式アカウントのフォロワー数（人）※累計	0[一財:0]	B	徳島市の魅力を再発見してもらえるような投稿を週に1回程度投稿し、フォロワーが目標の人数に達した。今後も、徳島市の魅力発信を続け、交流人口を増やしていく。	継続	Instagramは写真でリアルタイムの情報を発信できる重要なツールであるため、今後も徳島市の美しい自然や街並み、歴史、文化、景色などに関する写真や動画を投稿し、交流人口、関係人口の増加を目指す。
		経済部にぎわい交流課		550 (R3)						
		徳島市公式Instagramを活用し、市民に徳島市の魅力を再発見してもらうとともに、広く県外、海外の人に徳島市の魅力を発信します。	実績	徳島市の美しい自然や街並み、歴史、文化、景色などに関する写真や動画を中心に、Instagramで徳島市の魅力を発信。	公式アカウントのフォロワー数（人）※累計	0[一財:0]				
		596 (R3)								
		R4予算(千円)	0[一財:0]							
移住・定住促進	移住促進事業	計画	情報発信、移住交流支援センターの設置・運営、移住支援金の支給、ふるさとワーキングホリデー、移住体験ツアー	本事業に関する移住者数（人）※累計	25,239[一財:16,769]	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、県外から呼び込んでくる移住施策の実施には苦慮したが、オンライン等を活用し、事業を実施した。また、移住促進に向けて、移住交流支援センターをアミコに移転させ、令和3年度当初より運営を外都委託とし機能拡充を図ることができた。移住センターに直接相談のあった件数は、令和2年度の27件から、令和3年度116件となり4倍以上となった。事業目標も達成できたため、進捗状況をAとした。	拡充	国では引き続き地方移住を推進しており国の施策展開を踏まえつつ、コロナ禍等の社会情勢を捉えて移住検討者のニーズに即した取組の充実が必要である。昨年度、機能拡充を行った移住交流支援センターを中核としつつ、ふるさとワーキングホリデー等の昨年度から開始した事業を継続的に実施するとともに、移住プロモーション動画の作成や関係人口の創出・拡大にかかわる事業など、新たな移住促進事業にも積極的に取り組んでいく。	
	企画政策部企画政策課		8 (R3)							
	移住先としての魅力発信（移住プロモーション動画の制作等）、ふるさとワーキングホリデーなどの移住支援策を推進するとともに、移住交流支援センターを民間委託により運営し、きめ細かな対応を実施することで移住促進を図ります。	実績	情報発信、移住交流支援センターの設置・運営、移住支援金の支給、ふるさとワーキングホリデー、オンライン移住体験ツアー	本事業に関する移住者数（人）※累計	11,210[一財:8,437]					
	9 (R3)									
	R4予算(千円)	32,790[一財:19,838]								
移住・定住促進	移住促進事業【再】	計画	情報発信、移住交流支援センターの設置・運営、移住支援金の支給、ふるさとワーキングホリデー、移住体験ツアー	本事業に関する移住者数（人）※累計	25,239[一財:16,769]	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、県外から呼び込んでくる移住施策の実施には苦慮したが、オンライン等を活用し、事業を実施した。また、移住促進に向けて、移住交流支援センターをアミコに移転させ、令和3年度当初より運営を外都委託とし機能拡充を図ることができた。移住センターに直接相談のあった件数は、令和2年度の27件から、令和3年度116件となり4倍以上となった。事業目標も達成できたため、進捗状況をAとした。	拡充	国では引き続き地方移住を推進しており国の施策展開を踏まえつつ、コロナ禍等の社会情勢を捉えて移住検討者のニーズに即した取組の充実が必要である。昨年度、機能拡充を行った移住交流支援センターを中核としつつ、ふるさとワーキングホリデー等の昨年度から開始した事業を継続的に実施するとともに、移住プロモーション動画の作成や関係人口の創出・拡大にかかわる事業など、新たな移住促進事業にも積極的に取り組んでいく。	
	企画政策部企画政策課		8 (R3)							
	移住先としての魅力発信（移住プロモーション動画の制作等）、ふるさとワーキングホリデーなどの移住支援策を推進するとともに、移住交流支援センターを民間委託により運営し、きめ細かな対応を実施することで移住促進を図ります。	実績	情報発信、移住交流支援センターの設置・運営、移住支援金の支給、ふるさとワーキングホリデー、オンライン移住体験ツアー	本事業に関する移住者数（人）※累計	11,210[一財:8,437]					
	9 (R3)									
	R4予算(千円)	32,790[一財:19,838]								

3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	移住・定住促進	移住支援金支給事業	計画	移住支援金の周知・受付・審査・支給 支給要件拡充	移住支援金の支給世帯数(世帯) ※累計	8,000[一財:2,000]	B	本制度は、「地方への人の流れづくり」に向けて、移住検討者の後押しをする効果が期待できるものであることから、令和2年度は、制度の要件緩和などについて県要望を行った。その効果もあってか支給要件が拡充されることとなり、本市もこの動きに合わせて、居住要件やテレワークを対象とするなど、制度に見直しを行った。その結果、目標値には及ばなかったものの、令和3年度には3世帯(令和2年度は1世帯)に支給を行い、地方移住を後押しすることができた。	継続	地方創生への効果が十分に期待できる取組であるため、令和4年度も引き続き事業を実施する。 本事業は国の制度に基づくものであることから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、国の要件緩和等の動きに合わせて要綱等に対応させながら活用拡大に努めている。	R4予算(千円)	8,000[一財:2,000]					
		企画政策部企画政策課		7													
		東京圏からのUIJターンを促進し、東京一極集中や地方の担い手不足の解消を図るため、徳島市への移住者に対して、移住に要する費用として支援金を支給します。		(R3)													
	移住・定住促進	移住・定住促進	新規就農者の創出・定着支援	計画	事業の周知及び来年度の事業開始に向けた準備	認定新規就農者の創出・定着数(延べ人数)(人)			0[一財:0]	B	本年度は来年度からの事業実施に備えて、県や国の説明会に参加し、事業内容の理解に努めた。また、新規就農者向けの事業申請に係る相談も受け付け、翌年度の申請に向けた書類作成の支援も行った。	新規	国が新たに新規就農者育成総合対策支援事業による支援を行うことから、本市においても事業の周知や募集、申請支援を行うことで新規就農者の定着を図る。	R4予算(千円)	45,000[一財:0]		
			経済部農林水産課		—												
			新規就農者育成総合対策事業(国の新規就農者への経済的支援)を活用する新規就農者を対象に、講演会等の実施によるスキルアップや、ほ場の現地確認及び指導など、新規就農者の営農定着を総合的にサポートします。		(R3)												
	移住・定住促進	移住・定住促進	既存木造住宅の耐震化促進事業	計画	既存木造住宅の耐震化の促進 耐震診断後のフォローアップ	耐震改修工事等件数(件) ※累計			130,416[一財:36,340](補正・繰越)30,225			A	平成16年度から事業を開始し、随時、利用者のニーズに合うよう補助メニューや補助額等の見直しを行い既存木造住宅の耐震化を促進している。市内の住宅の耐震化率は令和2年度時点で88.2%である。 なお、地方創生への効果については、既存木造住宅耐震化促進事業への申込み状況等から総合的に判断すると、大いに成果が得られたと考えている。	見直し	快適な住宅環境を整備する上で必要な事業があるため、所有者の意識啓発を図りながら、引き続き進めていく。なお、令和4年度の予算編成に於いて、財政部局との協議により他事業との予算配分の均等が図られ、前年度より予算が減少した。このため、令和4年度は事業目標に達しない見込みである。しかしながら、このような状況においても主体的に事業に取り組んでいく必要があるため、限られた予算の範囲内で効果的な施策の構築を行う。	R4予算(千円)	119,917[一財:30,622](補正・繰越)29,603
			都市建設部建築指導課		1,220												
			木造住宅の耐震化促進のため、耐震診断や補強計画、またその結果を受けて実施する耐震改修工事、耐震シェルター設置や住替えに係る費用の一部を助成します。		(R3)												
	交流の促進	交流の促進	徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進【再・地域資源】	計画	コンテンツ造成、SNS及びWeb対策、旅行商品造成促進、人材育成事業、マイクロツーリズム推進事業	観光コンテンツ造成数(件)			29,158[一財:20,838]					C	令和3年度は、10月にまん延防止が解除されたが1月に再びオミクロン株により観光客が減少した。観光コンテンツ造成数は目標を下回っているが、コロナ禍においてもDMOを中心に官民が一体となって広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、観光戦略に基づくより効果的・効率的な事業の実施、及び様々な徳島県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで認知度向上や国内の誘客促進につながることを期待する。 今後は、コロナ禍において旅行者が求める、旅行の近場化や自然志向等の「新しい旅行スタイル」に対応した事業の実施など、ニーズに合った魅力的な観光地域づくりへの取組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国内外観光客の観光需要を回復する必要がある。	継続	これまでのニーズ調査・分析の結果、ニューツーリズム推進をコアに据え、「新しい旅行スタイル」に対応した観光コンテンツの磨き上げや造成を行うと同時にコンテンツを担う事業者を新規事業促進及び創業支援により拡大させる。令和4年度より、観光誘客業務に加え、幅広い観光情報を活用した観光案内業務の実施により、事業の拡充を行う。 また、コロナ収束後を見据え、DMOを中心として観光関連の情報共有を図りながら、観光需要の回復策について検討を行う。
経済部にぎわい交流課			3														
徳島東部地域DMOと連携して広域的な観光地域づくりを推進し、観光資源の造成・磨き上げを行うほか、戦略的な観光PRを展開することにより、観光誘客数や交流人口の増加を図ります。			(R3)														
交流の促進	交流の促進	徳島東部地域DMOと連携して広域的な観光地域づくりを推進し、観光資源の造成・磨き上げを行うほか、戦略的な観光PRを展開することにより、観光誘客数や交流人口の増加を図ります。	実績	コンテンツ造成、SNS及びWeb対策、旅行商品造成促進、人材育成事業、マイクロツーリズム推進事業	観光コンテンツ造成数(件)	29,158[一財:20,838]	C	令和3年度は、10月にまん延防止が解除されたが1月に再びオミクロン株により観光客が減少した。観光コンテンツ造成数は目標を下回っているが、コロナ禍においてもDMOを中心に官民が一体となって広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、観光戦略に基づくより効果的・効率的な事業の実施、及び様々な徳島県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで認知度向上や国内の誘客促進につながることを期待する。 今後は、コロナ禍において旅行者が求める、旅行の近場化や自然志向等の「新しい旅行スタイル」に対応した事業の実施など、ニーズに合った魅力的な観光地域づくりへの取組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国内外観光客の観光需要を回復する必要がある。	継続							これまでのニーズ調査・分析の結果、ニューツーリズム推進をコアに据え、「新しい旅行スタイル」に対応した観光コンテンツの磨き上げや造成を行うと同時にコンテンツを担う事業者を新規事業促進及び創業支援により拡大させる。令和4年度より、観光誘客業務に加え、幅広い観光情報を活用した観光案内業務の実施により、事業の拡充を行う。 また、コロナ収束後を見据え、DMOを中心として観光関連の情報共有を図りながら、観光需要の回復策について検討を行う。	R4予算(千円)
		2															
		(R3)															

3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	交流の促進	阿波おどりの振興	計画	徳島市と一緒に阿波おどりを盛り上げるための情報発信や支援・協力を行う「徳島市公式アンバサダー」の募集及びインバウンドに対応した阿波おどり公式プロモーション動画の制作を行う。	阿波おどりの人出(万人)	10,000[一財:0]	B	徳島市公式阿波おどりアンバサダーは、令和3年度末で約120人(個人・法人)の応募があり、データベース化できた。また、4言語に対応した阿波おどり観光プロモーション動画を制作し、徳島市公式観光サイト「Fun! Fun! とくしま」の阿波おどり専用ページ、公式YouTubeチャンネル等で配信している。今後、徳島市公式アンバサダーと連携した取組の推進、阿波おどり観光プロモーション動画の効果的な発信に努める。	継続	2025年の大阪万博を見据えたインバウンド獲得のための阿波おどり観光プロモーション動画の配信、徳島市阿波おどり公式アンバサダーからの各種協力及び連携は、徳島市の誇る最大の観光資源「阿波おどり」の魅力発信に欠かせないため、今後も継続的に事業を展開していく。				
		経済部にぎわい交流課		縮小開催	6,447[一財:0]					R4予算(千円)	7,750[一財:7,750]			
		新たな運営体制のもと実施される徳島市阿波おどりの持続可能な運営に対して支援を行うとともに、阿波おどりに関するホームページ等を作成し、徳島市阿波おどり公式アンバサダー(個人・法人)と連携した取組を推進するなど、市内外の阿波おどりファン等が阿波おどりを安心して楽しめる環境づくりに取り組みます。また、プロモーションビデオ等を活用した阿波おどりの魅力発信を行うことにより、国内外からの誘客と阿波おどりのさらなる振興を図ります。		阿波おどりの人出(万人)						(R3)	R4予算(千円)	7,750[一財:7,750]		
		市内小学生を対象に、阿波おどり育成出前講座を実施し、体験や講座を通じて将来の担い手づくりに取り組むアウトリーチを実施するとともに、県内外の阿波おどりファン等が本場徳島での阿波おどりを体験することにより、阿波おどりの魅力を発信します。	育成出前講座受講者数(人)	448[一財:298]	R4予算(千円)	3,118[一財:1,659]								
		経済部にぎわい交流課	水都とくしま連及び育成出前講座の実施							500	R4予算(千円)	3,118[一財:1,659]		
		市内小学生を対象に、阿波おどり育成出前講座を実施し、体験や講座を通じて将来の担い手づくりに取り組むアウトリーチを実施するとともに、県内外の阿波おどりファン等が本場徳島での阿波おどりを体験することにより、阿波おどりの魅力を発信します。	育成出前講座受講者数(人)	464	R4予算(千円)	3,118[一財:1,659]								
	阿波おどり会館の魅力向上	計画	阿波おどり会館を活用したイベントの実施					阿波おどり会館・眉山ロープウェイ利用者満足度(%)	80,689[一財:80,689]	C	眉山山頂における阿波おどりや縁日などのイベントの実施を試みたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、今後も引き続き、指定管理者と連携し、阿波おどり会館等の魅力向上のための取組を実施していく必要がある。	継続	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、予定していたイベントの縮小や変更の可能性も考えられるが、引き続き、感染症対策を施した上でのイベントの実施やコロナ禍において可能な新たなイベントの検討を行う。	
	経済部にぎわい交流課		阿波おどりを活用した様々なイベントや、ミュージアムのさらなる魅力向上に向けた取組の検討を行うとともに、効果的な情報発信を行います。	阿波おどり会館・眉山ロープウェイ利用者満足度(%)	80,689[一財:80,689]	R4予算(千円)		80,689[一財:80,689]						
	阿波おどりを活用した様々なイベントや、ミュージアムのさらなる魅力向上に向けた取組の検討を行うとともに、効果的な情報発信を行います。	阿波おどり会館を活用したイベントの実施	68	R4予算(千円)					80,689[一財:80,689]					
	徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進【再・PR活動】	計画	コンテンツ造成、SNS及びWeb対策、旅行商品造成促進、人材育成事業、マイクロツーリズム推進事業		観光コンテンツ造成数(件)	29,158[一財:20,838]		C					令和3年度は、10月にまん延防止が解除されたが1月に再びオミクロン株により観光客が減少した。観光コンテンツ造成数は目標を下回っているが、コロナ禍においてもDMOを中心に官民が一体となった広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、観光戦略に基づくより効果的・効率的な事業の実施、及び様々な徳島東部地域の魅力を集約し、情報発信することで認知度向上や国内の誘客促進につながることを期待する。今後は、コロナ禍において旅行者が求める、旅行の近場化や自然志向等の「新しい旅行スタイル」に対応した事業の実施など、ニーズに合った魅力的な観光地域づくりへの取組に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国内外観光客の観光需要を回復する必要がある。	継続
	経済部にぎわい交流課		コンテンツ造成、SNS及びWeb対策、旅行商品造成促進、人材育成事業、マイクロツーリズム推進事業	3	29,158[一財:20,838]				R4予算(千円)					
	徳島東部地域DMOと連携して広域的な観光地域づくりを推進し、観光資源の造成・磨き上げを行うほか、戦略的な観光PRを展開することにより、観光誘客数や交流人口の増加を図ります。	観光コンテンツ造成数(件)	2	R4予算(千円)		20,150[一財:12,660]								
		(R3)	R4予算(千円)		20,150[一財:12,660]									
						R4予算(千円)	20,150[一財:12,660]							
				R4予算(千円)	20,150[一財:12,660]									
						R4予算(千円)	20,150[一財:12,660]							
				R4予算(千円)	20,150[一財:12,660]									
						R4予算(千円)	20,150[一財:12,660]							
				R4予算(千円)	20,150[一財:12,660]									
						R4予算(千円)	20,150[一財:12,660]							
				R4予算(千円)	20,150[一財:12,660]									

3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	交流の促進	訪日外国人旅行者への対応	計画	多言語観光解説案内版の設置、無料公衆無線LANの整備	外国人延べ宿泊者数(万人)	3,006[一財:3,006]	C	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限等により、訪日外国人観光客が激減したため、事業目標を大幅に下回ったが、無料公衆無線LANサービスの利用エリアの拡充により、訪日外国人観光客等の誘客促進に向けた取組みとして受入環境の整備を行った。今後は、本市の観光情報に関する魅力発信の一環として、英語解説付き観光解説案内版や無料公衆無線LANサービスに関する情報についても本市公式観光サイト等を活用して情報発信することが必要であると考えます。	地方創生への効果が十分に期待できる取組みであるが、訪日外国人観光客等の誘客促進に向けたハード面での受入環境の整備は計画どおり実施できたため、今後は事業規模を縮小し、本市公式観光サイト等を活用して受入環境の整備情報を積極的に発信するなど、主にソフト面での取組みを行うとともに、新型コロナウイルス感染症収束を見据え、外国語版観光パンフレットを作成するなど、訪日外国人観光客等の満足度向上を図っていく。							
		経済部にぎわい交流課			0.5					R4予算(千円)	3,067[一財:3,067]					
		新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、本市を訪れた外国人旅行者が快適に旅行・観光ができる環境を整備するため、関係機関と連携して観光施設等の案内表示や観光パンフレット等の多言語化を推進していきます。			(R3)											
		交流の促進	観光キャンペーン実施事業	計画	観光キャンペーンの実施	キャンペーン参加者数(千人)				1,903[一財:1,903]	C	新型コロナウイルス感染症の変異株の流行により、阿波おどりキャラバン隊を編成した観光キャンペーンの実施ができなかったため、目標を達成することができなかったが、県内の道の駅やキャンプ場に本市観光パンフレットに配布を行った。全国の主要都市での観光キャンペーンは、本市の知名度向上および観光誘客に効果的な取組みであるため、踊り連のキャンペーン参加者も安心して参加できるよう感染症対策を講じたキャンペーンの実施が必要である。	地方創生への効果が十分に期待できる取組みであるため、令和4年度も引き続き事業を実施するが、観光誘客に向けた県や他都市の取組状況を参考にしながら、感染症対策を講じた踊り手やキャンペーン参加者が安心して参加できる新たな観光客誘致対策の取組みを進める。			
						経済部にぎわい交流課								1.4	R4予算(千円)	1,803[一財:1,803]
						新型コロナウイルス感染症の収束と2025年大阪・関西万博開催等に伴う観光需要の回復を見据え、阿波おどりを中心としたキャラバン隊を編成し、積極的な観光PRを実施することで、阿波おどりの魅力発信及び徳島市の知名度向上を図り、観光客の誘客につなげます。								(R3)		
	コンベンション誘致支援事業		計画	コンベンション開催経費の一部補助	コンベンション誘致支援による市内延べ宿泊者数(万人)	16,473[一財:16,473]	B	新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止や開催形式の変更(Web開催などに変更)、また、首都圏や関西圏の緊急事態宣言等に伴い、コンベンション開催に伴う延べ宿泊者数が大幅に減少したため、事業目標は達成できなかった。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、徳島県観光協会のコンベンション誘致支援事業に対して、積極的に支援を行うことにより、市内宿泊者数の増加を目指していく。	新型コロナウイルス感染症の終息の目途が立たないため、当面はコンベンション開催数の減少が見込まれるが、コンベンション誘致の増加は、市内宿泊者数の増加に直結するため、引き続き、積極的な支援を行う。							
					経済部にぎわい交流課					1.0				R4予算(千円)	16,473[一財:16,473]	
					全国規模等のコンベンションの開催誘致を図り、市内宿泊者数の増加とプレジャーによる地域経済の活性化等に資するため、県と共同で誘致支援を行います。					(R3)						
	交流の促進	ナイトタイムエコノミー促進事業	計画	訪日外国人旅行者等に対して夜の魅力体験の機会を提供できるよう、外国人の受入環境が整備された飲食店等をまとめたパンフレットを制作。	外国人延べ宿泊者数(万人)	500[一財:250]				—	インバウンドについては、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受ける可能性が高いため、事業内容を魅力発信に向けた取組みに見直す。	徳島ならではの「阿波おどり」「眉山の夜景」「ひょうたん島クルーズと夕日」などに、夜の飲食街を組み合わせたPR動画を制作し、徳島市公式観光サイトから情報発信することで、訪日外国人旅行者等の夜の観光消費を促す。				
					経済部にぎわい交流課								0.5	R4予算(千円)	2,178[一財:1,089]	
					新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、外国人観光客等の誘客及び夜間の観光需要の拡大を図るため、本市のナイトタイムにおける観光資源等のプロモーションビデオの活用によるPRを行い、繁華街等で夜間営業している事業者を中心に外国人観光客等の対応力強化と夜間消費活動の活性化につながる取組を促進します。								(R3)			
多言語観光解説案内版の設置、無料公衆無線LANの整備		実績	多言語観光解説案内版の設置、無料公衆無線LANの整備	外国人延べ宿泊者数(万人)	2,856[一財:2,856]	C	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限等により、訪日外国人観光客が激減したため、事業目標を大幅に下回ったが、無料公衆無線LANサービスの利用エリアの拡充により、訪日外国人観光客等の誘客促進に向けた取組みとして受入環境の整備を行った。今後は、本市の観光情報に関する魅力発信の一環として、英語解説付き観光解説案内版や無料公衆無線LANサービスに関する情報についても本市公式観光サイト等を活用して情報発信することが必要であると考えます。	地方創生への効果が十分に期待できる取組みであるが、訪日外国人観光客等の誘客促進に向けたハード面での受入環境の整備は計画どおり実施できたため、今後は事業規模を縮小し、本市公式観光サイト等を活用して受入環境の整備情報を積極的に発信するなど、主にソフト面での取組みを行うとともに、新型コロナウイルス感染症収束を見据え、外国語版観光パンフレットを作成するなど、訪日外国人観光客等の満足度向上を図っていく。								
				0.1					R4予算(千円)				3,067[一財:3,067]			
				(R3)												
観光キャンペーン実施事業	実績	県内キャンプ場、道の駅に観光パンフレット配布	キャンペーン参加者数(千人)	0[一財:0]	C				新型コロナウイルス感染症の変異株の流行により、阿波おどりキャラバン隊を編成した観光キャンペーンの実施ができなかったため、目標を達成することができなかったが、県内の道の駅やキャンプ場に本市観光パンフレットに配布を行った。全国の主要都市での観光キャンペーンは、本市の知名度向上および観光誘客に効果的な取組みであるため、踊り連のキャンペーン参加者も安心して参加できるよう感染症対策を講じたキャンペーンの実施が必要である。	地方創生への効果が十分に期待できる取組みであるため、令和4年度も引き続き事業を実施するが、観光誘客に向けた県や他都市の取組状況を参考にしながら、感染症対策を講じた踊り手やキャンペーン参加者が安心して参加できる新たな観光客誘致対策の取組みを進める。						
			0								R4予算(千円)	1,803[一財:1,803]				
			(R3)													
コンベンション誘致支援事業	実績	コンベンション開催経費の一部補助	コンベンション誘致支援による市内延べ宿泊者数(万人)	4,966[一財:4,966]		B	新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止や開催形式の変更(Web開催などに変更)、また、首都圏や関西圏の緊急事態宣言等に伴い、コンベンション開催に伴う延べ宿泊者数が大幅に減少したため、事業目標は達成できなかった。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、徳島県観光協会のコンベンション誘致支援事業に対して、積極的に支援を行うことにより、市内宿泊者数の増加を目指していく。	新型コロナウイルス感染症の終息の目途が立たないため、当面はコンベンション開催数の減少が見込まれるが、コンベンション誘致の増加は、市内宿泊者数の増加に直結するため、引き続き、積極的な支援を行う。								
			0.8								R4予算(千円)	16,473[一財:16,473]				
			(R3)													
ナイトタイムエコノミー促進事業	実績	訪日外国人旅行者等に対して夜の魅力体験の機会を提供できるよう、外国人の受入環境が整備された飲食店等をまとめたパンフレットを制作。	外国人延べ宿泊者数(万人)	0[一財:0]	—				インバウンドについては、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受ける可能性が高いため、事業内容を魅力発信に向けた取組みに見直す。	徳島ならではの「阿波おどり」「眉山の夜景」「ひょうたん島クルーズと夕日」などに、夜の飲食街を組み合わせたPR動画を制作し、徳島市公式観光サイトから情報発信することで、訪日外国人旅行者等の夜の観光消費を促す。						
			0.1								R4予算(千円)	2,178[一財:1,089]				
			(R2)													

3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	交流の促進	阿波おどり等交流促進事業	計画	コロナ禍においても安心・安全な宿泊施設を確保し、交流人口の回復を図るため、住宅宿泊事業法に基づく宿泊施設の普及啓発をするセミナー等の実施準備を行う。	本事業に関する民泊利用者数(人)	938[一財:469]	C	新型コロナウイルス感染症の影響のため、民泊実施事業(イベントホームステイ)の内容を見直し、事業を縮小させ、阿波おどり期間中(短期)のイベントで対応することよりも年間を通じて安心して旅行ができるよう、民泊(住宅宿泊事業法)を促進するための普及啓発を図る内容に変更し、準備を進めることができた。アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた宿泊施設の環境整備及び普及促進を行うことが必要である。	継続	令和3年度に行った徳島市内の民泊事業者に行ったアンケート結果を参考に、民泊普及推進セミナーの開催等に行い、観光客において安心・安全な宿泊施設の確保を図り、交流人口の回復に寄与する。						
		経済部にぎわい交流課		129	0[一財:0]					R4予算(千円)	938[一財:469]					
		住宅宿泊事業法による民泊の促進を図ることで、来訪者の多様な旅行スタイルに対応するほか、来訪者と地域住民の交流を促進します。		(R3)								—				
	交流の促進	実績	中心市街地活性化の推進	計画	中心市街地活性化協議会の開催、ワークショップの開催、パブリックコメントの実施、中心市街地活性化基本計画の策定	計画の推進			8,330[一財:6,330](補正・繰越)8,330(うち当初2,330、繰越6,000)	A	中心市街地活性化協議会(4回)、ワークショップ(2回)、商店街組合等へのアンケート調査(1回)を通じて得た様々な意見も参考に策定した、中心市街地活性化基本計画については当初の予定どおり令和3年度末に内閣総理大臣の認定を受けることができた。その結果、計画に掲げる事業に対して国からの支援を受けることとなり、効率的に中心市街地の活性化を推進できることとなった。	継続	今後は、目標指標の達成状況や各事業の進捗状況等について、毎年度フォローアップを実施し、中心市街地活性化協議会の意見も踏まえながら、適宜、事業の追加や変更などの見直しを行い、本計画が目指す街の姿である「人と人がつながり、新たな挑戦や投資が生まれる街。」の実現に向けて計画を推進する。			
			企画政策部企画政策課		計画策定	6,906[一財:5,110](補正・繰越)6,906(うち当初1,516、繰越5,390)							R4予算(千円)	2,700[一財:1,600]		
			徳島市中心市街地活性化基本計画のキーコンセプトである「ダイバーシティ」と「イノベーション」のもと、徳島市中心市街地活性化協議会をはじめとする様々な主体と連携しながら、中心市街地のにぎわい創出に向けた取組を検討・実施し、中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進します。		策定											
	交流の促進	実績	商店街等活性化支援事業	計画	・商店街において地域商業団体による空き店舗を改装するための支援 ・イベント事業を開催するための支援を実施	空き店舗改装・イベント開催の支援件数(件)			3,900[一財:3,900]			B	イベント開催については、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が中止となり、商店街等活性化支援補助については1件の申請にとどまった。また、地域商業団体への空き店舗の改装に対する支援については、令和2年度、令和3年度と活用がなかった。家主の高齢化や耐震工事が未着手であること、また、感染症の影響による不況の中で、地域商業団体が自ら改装するケースも減少したものと思われるが、これとは別に中心市街地における商業機能の活性化を図るため、空き店舗を改装して出店しようとする者への支援を実施しており、こちらは令和2年度10件、令和3年度7件の実績がある。出店しようとする場所によっては本事業の支援対象となる可能性があるため、本補助金の周知を強化し、効果的な活用を促進することでにぎわいの創出につなげる。	継続	地域商業団体が自ら改装するケースは減っているが、中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を進めている現状から、商店街への支援を細らせていくことは計画に反する。なお、借主側自身による改装へのシフトも見られることから、借主側への改装支援については、「中心市街地出店支援事業」により実施する。	
			経済部経済政策課		5	116[一財:116]									R4予算(千円)	3,900[一財:3,900]
			商店街において地域商業団体が空き店舗改装支援、イベント事業等を実施するにあたり、当該経費の一部を助成します。		1											
交流の促進	実績	商店街において地域商業団体が空き店舗改装支援、イベント事業等を実施するにあたり、当該経費の一部を助成します。	実績	・地域商業団体による空き店舗の改装に対する支援0件 ・イベントに対する一部助成1件	空き店舗改装・イベント開催の支援件数(件)	116[一財:116]	B	イベント開催については、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が中止となり、商店街等活性化支援補助については1件の申請にとどまった。また、地域商業団体への空き店舗の改装に対する支援については、令和2年度、令和3年度と活用がなかった。家主の高齢化や耐震工事が未着手であること、また、感染症の影響による不況の中で、地域商業団体が自ら改装するケースも減少したものと思われるが、これとは別に中心市街地における商業機能の活性化を図るため、空き店舗を改装して出店しようとする者への支援を実施しており、こちらは令和2年度10件、令和3年度7件の実績がある。出店しようとする場所によっては本事業の支援対象となる可能性があるため、本補助金の周知を強化し、効果的な活用を促進することでにぎわいの創出につなげる。	継続					地域商業団体が自ら改装するケースは減っているが、中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を進めている現状から、商店街への支援を細らせていくことは計画に反する。なお、借主側自身による改装へのシフトも見られることから、借主側への改装支援については、「中心市街地出店支援事業」により実施する。		
		経済部経済政策課		5	116[一財:116]									R4予算(千円)	3,900[一財:3,900]	
		商店街において地域商業団体が空き店舗改装支援、イベント事業等を実施するにあたり、当該経費の一部を助成します。		1												
交流の促進	実績	商店街において地域商業団体が空き店舗改装支援、イベント事業等を実施するにあたり、当該経費の一部を助成します。	実績	・地域商業団体による空き店舗の改装に対する支援0件 ・イベントに対する一部助成1件	空き店舗改装・イベント開催の支援件数(件)	116[一財:116]			B	イベント開催については、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が中止となり、商店街等活性化支援補助については1件の申請にとどまった。また、地域商業団体への空き店舗の改装に対する支援については、令和2年度、令和3年度と活用がなかった。家主の高齢化や耐震工事が未着手であること、また、感染症の影響による不況の中で、地域商業団体が自ら改装するケースも減少したものと思われるが、これとは別に中心市街地における商業機能の活性化を図るため、空き店舗を改装して出店しようとする者への支援を実施しており、こちらは令和2年度10件、令和3年度7件の実績がある。出店しようとする場所によっては本事業の支援対象となる可能性があるため、本補助金の周知を強化し、効果的な活用を促進することでにぎわいの創出につなげる。	継続			地域商業団体が自ら改装するケースは減っているが、中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を進めている現状から、商店街への支援を細らせていくことは計画に反する。なお、借主側自身による改装へのシフトも見られることから、借主側への改装支援については、「中心市街地出店支援事業」により実施する。		
		経済部経済政策課		5	116[一財:116]									R4予算(千円)	3,900[一財:3,900]	
		商店街において地域商業団体が空き店舗改装支援、イベント事業等を実施するにあたり、当該経費の一部を助成します。		1												
交流の促進	実績	商店街において地域商業団体が空き店舗改装支援、イベント事業等を実施するにあたり、当該経費の一部を助成します。	実績	・地域商業団体による空き店舗の改装に対する支援0件 ・イベントに対する一部助成1件	空き店舗改装・イベント開催の支援件数(件)	116[一財:116]					B	イベント開催については、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が中止となり、商店街等活性化支援補助については1件の申請にとどまった。また、地域商業団体への空き店舗の改装に対する支援については、令和2年度、令和3年度と活用がなかった。家主の高齢化や耐震工事が未着手であること、また、感染症の影響による不況の中で、地域商業団体が自ら改装するケースも減少したものと思われるが、これとは別に中心市街地における商業機能の活性化を図るため、空き店舗を改装して出店しようとする者への支援を実施しており、こちらは令和2年度10件、令和3年度7件の実績がある。出店しようとする場所によっては本事業の支援対象となる可能性があるため、本補助金の周知を強化し、効果的な活用を促進することでにぎわいの創出につなげる。	継続	地域商業団体が自ら改装するケースは減っているが、中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を進めている現状から、商店街への支援を細らせていくことは計画に反する。なお、借主側自身による改装へのシフトも見られることから、借主側への改装支援については、「中心市街地出店支援事業」により実施する。		
		経済部経済政策課		5	116[一財:116]									R4予算(千円)	3,900[一財:3,900]	
		商店街において地域商業団体が空き店舗改装支援、イベント事業等を実施するにあたり、当該経費の一部を助成します。		1												
交流の促進	実績	商店街において地域商業団体が空き店舗改装支援、イベント事業等を実施するにあたり、当該経費の一部を助成します。	実績	・地域商業団体による空き店舗の改装に対する支援0件 ・イベントに対する一部助成1件	空き店舗改装・イベント開催の支援件数(件)	116[一財:116]	B	イベント開催については、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が中止となり、商店街等活性化支援補助については1件の申請にとどまった。また、地域商業団体への空き店舗の改装に対する支援については、令和2年度、令和3年度と活用がなかった。家主の高齢化や耐震工事が未着手であること、また、感染症の影響による不況の中で、地域商業団体が自ら改装するケースも減少したものと思われるが、これとは別に中心市街地における商業機能の活性化を図るため、空き店舗を改装して出店しようとする者への支援を実施しており、こちらは令和2年度10件、令和3年度7件の実績がある。出店しようとする場所によっては本事業の支援対象となる可能性があるため、本補助金の周知を強化し、効果的な活用を促進することでにぎわいの創出につなげる。					継続	地域商業団体が自ら改装するケースは減っているが、中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を進めている現状から、商店街への支援を細らせていくことは計画に反する。なお、借主側自身による改装へのシフトも見られることから、借主側への改装支援については、「中心市街地出店支援事業」により実施する。		
		経済部経済政策課		5	116[一財:116]									R4予算(千円)	3,900[一財:3,900]	
		商店街において地域商業団体が空き店舗改装支援、イベント事業等を実施するにあたり、当該経費の一部を助成します。		1												

3「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	交流の促進	リノベーションまちづくり推進事業	計画	講演会開催、リノベーションスクールの検討、社会実験検討	民間まちづくり会社の設立(件)※累計	6,103[一財:3,103]	A	本事業は、公民連携のもと、リノベーションまちづくりという手法を通じて、遊休不動産の活用や公共の担い手を育てることでエリア価値を向上させ、地域活力の再生を目指すものである。 令和3年度は、引き続きコロナ禍にあったが、現地とオンラインを組み合わせて講演等を開催することで、本事業への参加機会の拡大を図り、民間のまちづくりの担い手候補となる183人の参加者を得られた。(前年より約80人増)。 また、家守塾という短期集中型の実践的なワークショップを全国的に実績のある㈱リノベリングの協力のもと行い、5グループが参加しリノベーションの手法を学んだ。これらのグループの中から今後も自発的に活動するグループがあらわれることが期待できる。 このように、数的にも質的にもまちづくりの担い手が育つ環境が整いつつあることから、地方創生の実現に資すると考えられたため、進捗状況を「A」とした。	本事業は、最初の3年間は、本事業の理念や考え方を広く普及啓発するとともに、民間プレイヤーが手法の習得やネットワークの構築をできるよう支援することにより、民間のまちづくりの担い手の掘り起こしと育成・確保に取り組むことを目指していた。最終年度にあたる令和4年度は、その集大成として、「リノベーションスクール」を開催するため、予算を拡充し、継続的に本市のまちづくりに取り組むプレイヤーを生み出し、根付かせることを目指すこととしている。	R4予算(千円)	10,759[一財:5,380]		
		都市建設部都市建設政策課			0								
		中心市街地における新たなにぎわいを創出し、都市の活力を高めるため、公民連携のもと、遊休不動産(空き地や空き店舗)や公共空間(道路や公園)を活用した新たな取組により、エリア価値の向上(歩行者や固定資産税の増加)や公共の担い手(民間まちづくり会社など)育成を図ります。			(R3)								
		実績	講演会開催、家守塾(短期集中の実践的なワークショップ)、リノベーションスクールの検討、社会実験検討	民間まちづくり会社の設立(件)※累計	5,033[一財:2,517]								
				0									
				(R3)									
	交流の促進	計画	とくしま動物園リニューアル事業	とくしま動物園	獣舎ろ過設備改修工事	入園者数(万人)	23,879[一財:2,479]	C	リニューアル事業はゆっくりとはあるが進んでいるものの、本来の目的である老朽化した施設を魅力ある動物園に改修する事業そのものはR1年度から止まったままである。R3年度の工事についてもコロナの影響もあり、遅れが生じて、翌年度に繰越すこととなった。また、入園者数については、コロナ禍のため臨時休園を余儀なくされ、ソフト面では「夜の動物園」等イベント関係がほぼ中止となったため、臨時休園やコロナによる外出控えがなければ、コロナ禍前とほぼ同数となるが、目標値までは届かないため、進捗状況をCとした。	開園から20年以上経過し老朽化が進んでいることから、入園者のためのリニューアル事業をより推進し、より魅力ある動物園へと改修を行う。	R4予算(千円)	164,494[一財:16,504](補正・繰越)23,879	
						経済部とくしま動物園							21
						「とくしま動物園管理運営計画」に基づき、老朽化した獣舎や管理事務所の改修と集客力を高める園内整備などを、平成27年度からの10年間でいきます。							(R3)
		実績	獣舎ろ過設備改修工事	入園者数(万人)	0[一財:0](補正・繰越)23,879								
				16									
				(R3見込)									
交流の促進	計画								R4予算(千円)				
	実績												

施策方針	地方創生事業名		事業の実施内容 (R3)	目標	事業費 (千円)	事業 (令和3年度) の効果検証		今後の方向性	
	事業名・事業概要					効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	個性豊かな活力あるまちづくり	定住自立圏の推進	計画 ・第3次定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の実施・推進	圏域の将来人口 (万人)	201[一財:201]	C	圏域における人口については目標数値を達成することができなかったものの、定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の推進により、連携事業の一つである「図書館の相互利用」について協定の変更を行い新たに1町が加わり、圏域住民の利便性向上や圏域市町村の行政運営機能の強化を図ることができた。	継続	第3次ビジョンでの新たな連携事業については、原則として本市(中心市)及び連携市町村双方にメリットのある連携事業についての検討を行うこととする。
		企画政策部企画政策課		42.9					
				(R3)					
	個性豊かな活力あるまちづくり	徳島東部地域定住自立圏域を形成する市町村との連携・協力関係を一層強め、圏域の将来につながる各種施策に重点的に取り組みます。	実績 ・第3次定住自立圏共生ビジョンに基づき連携事業を実施した。 ・連携事業のうち「図書館の相互利用」について、新たに1町が参加し圏域住民の利便性向上を図った。	圏域の将来人口 (万人)	0[一財:0]				
				42.2					
				(R3)					
個性豊かな活力あるまちづくり	都市計画基本方針策定事業	計画 市民会議の開催 現行プランの進捗状況調査 アンケート調査(市民・事業所・大学生) 市民ワークショップの開催	計画の策定	7,046[一財:7,046](補正・繰越)7,046	A	市民・事業所・大学生と幅広い対象にアンケート調査を実施し、まちづくりに対する重要度や満足度を分析した。 市民ワークショップを市内9地域で各2回、開催した。2回目は、新型コロナウイルス感染症のまん延により、2地域のみ対面での開催、残り7地域は書面での開催(意見募集)となったが、各地域のまちづくりの方向性等について、意見交換を行った。 また、これらの意見を、学識経験者、公募市民等で構成する市民会議に諮り、幅広い意見を取り入れ、検討を進めた。	継続	令和3年度の実績を基に、計画の素案を策定し、市民会議、パブリックコメント手続き、都市計画審議会を経て、「都市計画マスタープラン」を策定する。	
			検討						(R3)
	個性豊かな活力あるまちづくり	人口減少や少子高齢化などの環境変化に対応した、本市の計画的な都市づくりの指針となる「徳島市都市計画基本方針」(都市計画マスタープラン)の策定に取り組みます。	実績 市民会議の開催 現行プランの進捗状況調査 アンケート調査(市民・事業所・大学生) 市民ワークショップの開催	計画の策定					6,857[一財:6,857](補正・繰越)6,857
				検討					
				(R3)					
個性豊かな活力あるまちづくり	立地適正化計画の推進	計画 届出制度による誘導施設や住宅開発等の把握 実施計画に基づく関係課の具体的な取組の推進	計画の推進	—[一財:—]	C	届出制度については、施設の建築や住宅開発の動向把握することに留まっている。今後、その動向と併せて、各課の取組状況の分析及び評価を行う必要がある。	継続	現状の分析・評価、課題の抽出及び改定の方針等を検討する。 また、令和5年度の改定にあたり幅広い意見を取り入れるため、学識経験者等で構成される策定検討会の設置やアンケート調査を行う。	
			計画の推進						(R3)
	個性豊かな活力あるまちづくり	集約型都市構造の構築に向け、平成30年度に策定した徳島市立地適正化計画を推進します。	実績 届出制度による誘導施設や住宅開発等の把握 実施計画に基づく関係課の具体的な取組の推進	計画の推進					—[一財:—]
				計画の推進					
				(R3)					

<p>4「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現</p>	<p>個性豊かな活力あるまちづくり</p>	<p>個性豊かな活力あるまちづくり</p>	<p>地域公共交通の活性化 (①市バスの路線再編)</p>	<p>計画</p>	<p>市バス路線の運行業務委託、バス路線の再編・効率化、地域公共交通の利便性向上</p>	<p>交通局が運行する全297便のうちR3年度以降における市長部局への路線移行・再編にかかるバス発着便数(便)※累計</p>	<p>285,265[一財:285,265]</p>	<p>持続可能なバスネットワークを構築するため、市営バスの運営方法やルート等の見直し、民間事業者への運行業務委託を進めるとともに、地域公共交通の利便性向上のための取り組みを着実に実施し、KPIも達成していることから、地方創生への効果はAとした。</p> <p>令和3年4月には、市バス路線の民間委託拡大や、より分かりやすいパターンダイヤの導入、沿線の大規模商業施設内への乗り入れ拡大等、バス路線の効率性と利便性を両立させた運行ルートの見直し・再編を行った。</p> <p>また、コロナ渦の中でもより安全・快適に公共交通を利用していただくため、スマホ定期券の導入に続き、スマホ1日乗車券やバス車内でのPayPay等の各種QRコード支払の導入などのキャッシュレス決済の拡充や、路線バス情報のオープンデータ化によるGoogleMap上での時刻表検索サービスなど、混雑や接触を最大限回避した移動を可能とするための取り組みをすすめ、公共交通による移動と感染拡大防止の両立に努めた。</p>	<p>継続</p>	<p>令和4年度においても、民間事業者への運行業務委託や運行ルートの見直し、停留所等のバス待ち施設やバス車内などの環境整備をはじめとした公共交通の利用を快適にするための各種施策のほか、バス運賃・乗車券のキャッシュレス決済の普及促進、誰もが快適に使いやすい路線バスに向けた取り組み、沿線施設と連携したサービスの実施、またイメージアップキャラクターやSNSを活用した公共交通をより身近に感じてもらったための取り組みなど、公共交通の活性化・維持に向けた施策を推進する。</p>						
			<p>経済部地域交通課</p>			<p>58 (R3)</p>										
			<p>持続可能なバスネットワークを構築するため、市営バスの運営方法やルート等の見直しを実施しており、民間事業者への運行業務委託を進めるとともに、運行委託を行う際には、可能な限り運行の効率化と利便性の向上を図ります。</p>			<p>実績</p>					<p>交通局が運行する全297便のうちR3年度以降における市長部局への路線移行・再編にかかるバス発着便数(便)※累計</p>	<p>355,595[一財:283,529](補正・繰越)R3.11補正72,063(執行72,066)</p>	<p>A</p>	<p>このほか、バスをより身近に、より便利に利用していただくための取り組みとして、障害者手帳アプリの使用など公共交通のバリアフリー化に向けた施策、令和4年1月に新たに創設した市バスイメージアップキャラクター「とくしましばすん。」によるSNS等を活用したバスの利用促進のためのPR活動、ハートのつり草やふれあい傘事業の実施、「市バスの時刻表」送付サービスの導入、民間商業施設とタイアップしたスマホアプリと連携した新たな運賃割引企画など、バスの魅力・サービスの向上に向けた様々な施策や、徳島駅前バスターミナルのLED照明化やデジタルサイネージ(電子看板)の導入、バス停留所の改善・上屋設置など、ハード面でのバス利用環境の整備にも取り組んだ。</p>		
															<p>58 (R3)</p>	
															<p>R4予算(千円)</p>	<p>322,564[一財:283,083](補正・繰越)R4.6補正39,481</p>
															<p>地域公共交通の活性化 (②公共交通不便地域への対応)</p>	<p>計画</p>
		<p>経済部地域交通課</p>	<p>66.5 (R3)</p>													
		<p>個性豊かな活力あるまちづくり</p>	<p>個性豊かな活力あるまちづくり</p>	<p>地域自主運行バスの導入など、公共交通不便地域の減少に向けた改善策の検討を行います。</p>	<p>実績</p>	<p>コミュニティバスへの運行支援</p>	<p>公共交通でカバーされている地域に住む人口割合(%)</p>	<p>2,481[一財:2,481]</p>	<p>A</p>	<p>R4予算(千円)</p>	<p>5,848[一財:5,848]</p>					
												<p>67.8 (R3)</p>				

4「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	個性豊かな活力あるまちづくり	地域公共交通の活性化 (③バスロケーションシステム普及事業)	計画	バスロケーションシステムの普及・利用啓発と路線バス利用環境の向上による利用促進	局1,253[一財:—]	A	<p>徳島市内を走行する路線バスについては、平成29年4月のバスロケーションシステムの導入や、令和2年4月のスマホ定期券の導入など、いわゆる路線バスのデジタル化・スマート化を推進しており、令和3年度においても、路線バス情報のオープンデータ化によるGoogleMapでの時刻表掲載や、市営バス車内でのPayPay支払いの試験導入、路線バス情報のオープンデータ化によるGoogleMap上での時刻表検索サービス開始、同年7月のスマホ1日乗車券導入などとともに、バス車内でのデジタルサイネージ(電子看板)を活用したサービス情報の提供、令和4年3月にはバスターミナルにデジタルサイネージを設置し、運行情報のリアルタイムでの提供を開始した。</p> <p>また、スマホアプリを活用した民間商業施設と連携した取り組みなどを進めたことで、今後のバス利用者の利便性向上や普及拡大の相乗効果も期待できる。</p> <p>特に、4月のGoogleマップでの路線バス情報検索サービスの開始については、公共交通機関にかかる情報提供ツールとしての汎用性や、JRやフェリー、航空機との情報連携機能の向上にもつながっており、これまでのバスロケーションシステム「とくしまバスNaviいまだこなん」単独での機能・アクセス件数に加え、バス情報検索ツールとして、質・量ともに大きく向上させるなど、今後のバス利用者の利便性向上や、バスロケーションシステムの普及拡大のための相乗効果が期待し得る情報通信分野での様々な取り組みを加速・積極的に推進した。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、全国的にも公共交通の利用者数がコロナ禍以前の水準に回復していない状況の中で、業績評価指標であるバスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまだこなん」のアクセス件数は計画を下回っているものの、徳島地域における路線バスのデジタル化は各種の施策により多くの分野で進展しており、公共交通の活性化に大きく寄与していると評価できることから、本年度の地方創生への効果はAとした。</p>	<p>住民の生活や経済活動にとって重要かつ基礎的な社会インフラである公共交通網を維持し、地域社会の活性化を図っていく上で、いわゆる公共交通のデジタル化は必要かつ効果の高い施策である。</p> <p>本市においても、バスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまだこなん」の普及や、スマホ定期券やQRコード支払いなどのキャッシュレス決済、路線バスのオープンデータ情報やデジタルサイネージなどによる利便性の向上など、各種イベントや広報・情報媒体と連携した積極的な取り組みを今後も進めていく。</p>
		経済部地域交通課		バスロケーションシステムの普及・利用啓発と路線バス利用環境の向上による利用促進				
		路線バス情報のオープンデータ化により運行ルートや発着時間をバスロケーションシステムやgoogleマップなど多様な手段でわかりやすく提供するとともに、QRコード決済によるキャッシュレス化等により利便性の向上を図ることで、バス利用の促進を図ります。	実績	バスロケーションシステムの普及・利用啓発と路線バス利用環境の向上による利用促進	局1,121[一財:—]			
				バスロケーションシステム年間アクセス件数(万件)				
					R4予算(千円)	局1,116[一財:—]		

4「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	個性豊かな活力あるまちづくり	中心市街地活性化の推進【再】	計画	中心市街地活性化協議会の開催、ワークショップの開催、パブリックコメントの実施、中心市街地活性化基本計画の策定	計画の推進	8,330[一財:6,330](補正・繰越)8,330(うち当初2,330、繰越6,000)	A	中心市街地活性化協議会(4回)、ワークショップ(2回)、商店街組合等へのアンケート調査(1回)を通じて得た様々な意見も参考に策定した。中心市街地活性化基本計画については当初の予定どおり令和3年度末に内閣総理大臣の認定を受けることができた。その結果、計画に掲げる事業に対して国からの支援を受けることとなり、効率的に中心市街地の活性化を推進できることとなった。	継続	今後、目標指標の達成状況や各事業の進捗状況等について、毎年度フォローアップを実施し、中心市街地活性化協議会の意見も踏まえながら、適宜、事業の追加や変更などの見直しを行い、本計画が目指す街の姿である「人と人がつながり、新たな挑戦や投資が生まれる街。」の実現に向けて計画を推進する。						
		企画政策部企画政策課		計画策定	(R3)					R4予算(千円)	2,700[一財:1,600]					
		徳島市中心市街地活性化基本計画のキーコンセプトである「ダイバーシティ」と「イノベーション」のもと、徳島市中心市街地活性化協議会をはじめとする様々な主体と連携しながら、中心市街地のにぎわい創出に向けた取組を検討・実施し、中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進します。		実績	中心市街地活性化協議会の開催、ワークショップの開催、パブリックコメントの実施、中心市街地活性化基本計画の策定							計画の推進	6,906[一財:5,110](補正・繰越)6,906(うち当初1,516、繰越5,390)	策定	(R3)	
		個性豊かな活力あるまちづくり	RPA・AI活用に向けた調査・研究	計画	・他自治体の事例調査、全庁への情報提供及び職員への導入希望アンケート	RPA・AI適用業務数(業務)※累計				0[一財:0]	C	会計課でのRPAのシナリオ導入支援、子ども保育課でのAI導入の調達支援を実施した。総務省がとりまとめたRPA・AIの活用事例について庁内掲示板で周知をした。RPAについては仕様書のひな形を作成した。	継続	RPA・AIの導入は広がっており、今後も活用に向けた情報の提供を行う。デモ等の希望、導入を検討する部署があれば支援する。		
			総務部デジタル推進課		・デモの実施、調達について希望部門への導入支援	1								(R3)	R4予算(千円)	0[一財:0]
			市民の利便性向上や職員の負担軽減を図るため、様々なRPAやAI製品に係る導入・運用コストや機能詳細、使用環境等について調査・研究を行います。		実績	・他自治体の事例調査、全庁への情報提供								RPA・AI適用業務数(業務)※累計		
			・調達について希望部門への導入支援	1	(R3)											
	個性豊かな活力あるまちづくり		スマート農業推進支援事業【再】	計画	生産者、スマート農業に参入する意欲のある事業者等が意見交換できる場を設けます。	意見交換会の参加者数(人)	300[一財:300]	C	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、農業者、有識者、機器取扱事業者による意見交換会が開催できなかった。	拡充				農業者、有識者、機器取扱事業者による意見交換会の開催に加え、スマート農業機器を導入する農業者に対し、導入経費の一部を支援し、農業分野における先端技術の導入推進を図る。		
			経済部農林水産課		20	(R3)								R4予算(千円)	890[一財:890]	
		農業分野における熟練者の知識や労働力の不足を補う「スマート農業」の実装に対する機運の醸成を図ります。	実績		生産者、スマート農業に参入する意欲のある事業者等が意見交換できる場を設けます。	意見交換会の参加者数(人)					0[一財:0]					
			0	(R3)												

4「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能な地域づくり」の実現	個性豊かな活力あるまちづくり	リノベーションまちづくり推進事業【再】	計画	講演会開催、リノベーションスクールの検討、社会実験検討	民間まちづくり会社の設立(件)※累計	6,103[一財:3,103]	A	本事業は、公民連携のもと、リノベーションまちづくりという手法を通じて、遊休不動産の活用や公共の担い手を育てることでエリア価値を向上させ、地域活力の再生を目指すものである。 令和3年度は、引き続きコロナ禍にあったが、現地とオンラインを組み合わせることで講演等を開催することで、本事業への参加機会の拡大を図り、民間のまちづくりの担い手候補となる183人の参加者を得られた。(前年より約80人増)。 また、家守塾という短期集中型の実践的なワークショップを全国的に実績のあるゼリノベリングの協力のもと行い、5グループが参加しリノベーションの手法を学んだ。これらのグループの中から今後も自発的に活動するグループがあらわれることが期待できる。 このように、数的にも質的にもまちづくりの担い手が育つ環境が整いつつあることから、地方創生の実現に資すると考えられたため、進捗状況を「A」とした。	拡充	本事業は、最初の3年間は、本事業の理念や考え方を広く普及啓発するとともに、民間プレイヤーが手法の習得やネットワークの構築をできるように支援することにより、民間のまちづくりの担い手の掘り起こしと育成・確保に取り組むことを目指していた。最終年度にあたる令和4年度は、その集大成として、「リノベーションスクール」を開催するため、予算を拡充し、継続的に本市のまちづくりに取り組むプレイヤーを生み出し、根付かせることを目指すこととしている。					
		都市建設部都市建設政策課			0						(R3)				
		中心市街地における新たなにぎわいを創出し、都市の活力を高めるため、公民連携のもと、遊休不動産(空き地や空き店舗)や公共空間(道路や公園)を活用した新たな取組により、エリア価値の向上(歩行者や固定資産税の増加)や公共の担い手(民間まちづくり会社など)育成を図ります。			民間まちづくり会社の設立(件)※累計						5,033[一財:2,517]				
	個性豊かな活力あるまちづくり	大学・民間企業との連携事業の推進	企画政策部企画政策課	計画	・連携の提案募集、各局と企業とのマッチング	包括連携協定に基づく連携事業数(事業)※累計			0[一財:0]	A	今年度は新たに5社と包括連携協定を締結し、協定に基づく連携事業数は目標値を大きく上回った。 今後、締結済みの企業との連携事業についても、取組内容の拡充、新規性のある取組を進めていくことで、本市の課題解決や市民サービスの一層の向上を図っていく。	見直し	「徳島市民連携プラットフォーム」について、企業からの提案待ちではなく、市から企業に対して課題の提示をしていけるよう仕組み等について見直しを検討する。		
						85								(R3)	
		本市と大学・民間企業等が連携協力して、双方の専門性・ノウハウ・資源等を有効に生かした事業に取り組むことで、地域課題の解決や市民サービスの向上等を図ります。	包括連携協定に基づく連携事業数(事業)※累計	0[一財:0]											
	持続可能な地域づくり	地域包括ケアシステムの深化・推進	健康福祉部健康長寿課・高齢介護課	計画	専門職の連携推進や支え合い体制づくり	介護予防に資する住民主体の通いの場の数(か所)※累計			36,405[一財:4,551]			A	コロナ禍であるため、住民主体の体操教室等への専門職派遣が難しい中、課題や工夫等の情報を共有する会議を開催した。運営が難しく場所の確保が困難で中止する教室等や感染症対策に留意しながら状況に応じて事業を実施した教室等もあり、各教室等がそれぞれの対応であった。計画どおりではないが、工夫を凝らし、目標値に達したため「A」とした。	継続	コロナ禍の状況を見極めながら運営者と連携し、各事業は継続して実施しつつ、多様な集いの場の在り方を検討したい。
						48									
		「団塊の世代」が75歳以上となる2025年、また「団塊の世代ジュニア」が65歳以上となる2040年を見据え、「少子高齢化」「多死社会」に対応をすべく、地域包括ケアシステムを構築し、深化・推進していくため、医療・福祉・介護等の専門職の連携推進や、地域ぐるみでの支え合い体制づくりに取り組みます。	専門職の連携推進や支え合い体制づくり	介護予防に資する住民主体の通いの場の数(か所)※累計	11,633[一財:1,454]										
				48		(R3)									
				48		(R3)									
				48		(R3)									
R4予算(千円)	10,759[一財:5,380]														
R4予算(千円)	[一財:0]														
R4予算(千円)	35,502[一財:4,438]														

4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能な地域づくり」の実現	持続可能な地域づくり	協働事業の実施	計画	協働に関する研修、協働事業に対する一部補助	協働事業の実施件数(件)	3,039[一財:3,039]	A	令和3年度徳島市協働による新たなまちづくり事業については、3件の協働事業を選定し、令和2年度に選定された2件をあわせて、5件の協働事業を実施した。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、協働事業の規模を縮小して実施せざるを得ない団体もあった。また、事業選定後にクラウドファンディングを実施したが、目標金額を達成できなかった。事業内容はやや縮小しての実施であったが、事業目標を超えており、進捗状況をAとした。	継続	協働事業をスピーディに実施することができたが、クラウドファンディングの準備や募集期間については、時間の余裕がなかった。令和4年度は、クラウドファンディングが有効な手段となるよう、実施方法について、工夫していきたい。	R4予算(千円)	2,562[一財:2,562]				
		市民文化部市民協働課			3											
		NPO・企業・学校・地域団体など多様な主体と行政との協働を推進するための仕組みとして、クラウドファンディング等を活用し、協働事業に対する一部補助を行い、新たな協働事業を創出します。	実績	協働に関する研修、協働事業に対する一部補助	協働事業の実施件数(件)	891[一財:891]										
				5												
	持続可能な地域づくり	新たな地域自治協働システムの構築	計画	計画策定を希望する地域の募集、計画策定希望地域における体制づくりや計画策定の支援、アドバイザーによるヒアリングの実施	新たな地域自治協働システム構築地域数(地域まちづくり計画策定地域数)(地域)※累計	1,237[一財:1,237]			B	新型コロナウイルス感染症の影響で、各コミュニティセンターでの催しやイベント活動等は制約され、その様な状態の中、計画策定やヒアリングの希望を募集したが、当事業への関心、参加等の反応は少なかった(事業参加1件、ヒアリング希望1件のみ)。しかしながら、1地域に対し、計画策定に向けた取組を支援しており、事業目標は達成できているため進捗状況はBとした。	継続	前年度より、予算縮小のため縮小としたが、コロナ禍後の新しい生活様式を取り入れた活動等を支援するとともに、地域課題の解決のための計画策定となる取組を引き続き推進する。	R4予算(千円)	1,212[一財:1,212]		
					市民文化部市民協働課											4
		地域団体やNPO、企業等を含む地域の多様な主体が連携・協働しながら、地域社会の運営に参加し、地域課題を地域自ら解決していこうとする仕組みを構築することにより、地域自治を推進します。	実績	計画策定を希望する地域の募集、計画策定希望地域における体制づくりや計画策定の支援、アドバイザーによるヒアリングの希望調査	新たな地域自治協働システム構築地域数(地域まちづくり計画策定地域数)(地域)※累計	200[一財:200]										
				4												
	持続可能な地域づくり	地域課題解決プラットフォームの構築	計画	—	プラットフォームで創出したプロジェクト数(件)	—[一財:—]					—	令和4年度新規事業	新規	「市民活力開発センター」を「まちづくり協働プラザ」に改称し、徳島駅前アミコビルに移転することにより、より多くの市民活動やまちづくり活動を行う人たちの連携拠点としての機能を強化する。また、令和4年度は、学生を中心に徳島市の社会的及び地域的課題を解決するような事業をワークショップやフィールドワークを通じて検討してもらうことを計画している。	R4予算(千円)	12,574[一財:7,378]
					市民文化部市民協働課											
公・民・学が連携しながら、市民と一緒に地域課題解決のためのプロジェクトを共創するプラットフォームを構築し、協働によるまちづくりを推進します。		実績	—	プラットフォームで創出したプロジェクト数(件)	—[一財:—]											
			—													
持続可能な地域づくり	SDGs普及啓発事業	計画	多様な主体との連携による普及・啓発 令和4年度の内閣府「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の申請	市民のSDGs認知度	0[一財:0]	A	甲南大学(神戸市)と関西湾岸自治体が連携して「関西湾岸SDGsチャレンジ」を共催した。本市からは徳島市立高校が参加し地域課題の持続的な解決策について研究し、その成果が評価され「最優秀賞」を獲得した。また、令和4年度の内閣府「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」に、ダイバーシティや公民連携といった本市の強みを生かした提案をとりまとめて応募した。(令和4年5月に選定。モデル事業は選外。)	拡充					令和4年5月に令和4年度「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、今年8月を目途に提案内容をさらに具体化する「SDGs未来都市計画」の策定を進める。	R4予算(千円)	2,120[一財:1,670]	
				企画政策部SDGs推進室												
	市民や企業などを対象に、啓発物の作成などによる広報や、SDGsの理念や主要なテーマ(脱炭素(カーボンニュートラル))等に関する啓発イベント(セミナーなど)の開催により、SDGsの浸透・普及に取り組めます。	実績	多様な主体との連携による普及・啓発 令和4年度の内閣府「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の申請(令和4年5月に選定。モデル事業は選外。)	市民のSDGs認知度	0[一財:0]											
			—													

4「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能な地域づくり」の実現	持続可能な地域づくり	環境基本計画推進事業	計画	啓発イベントの開催 環境報告書の作成 第3次環境基本計画(令和3年3月策定)に合わせた「とくしまエコマネジメンシステム」(以下「システム」)の見直し	第3次計画の進行管理	162[一財:162]	B	コロナ禍が終息しなかったことにより予定していた一部の啓発イベントは中止となったが、HP等を利用するなどしたイベントを行った。また、計画の実施状況を検証するとともにその結果について環境報告書を作成し、公表を行った。 第3次環境基本計画の策定を受けて、その実行計画に位置付ける「システム」の改定を行った。	継続	第3次環境基本計画を確実に推進するため、「システム」等を通じて計画の進捗状況を適切に把握し、目標管理を行う。また、PDCAサイクルによる継続的改善を行いながら、環境施策の展開を図る。			
		環境部環境保全課		計画推進									
		第3次徳島市環境基本計画に掲げた環境施策(取組)の実施状況をまとめた環境報告書を作成・公表することなどにより、計画を適切に進行管理し、環境施策の継続的改善につなげます。		第3次計画の進行管理	49[一財:49]								
		実績	啓発イベントの一部開催 環境報告書の作成 「とくしまエコマネジメンシステム」の改定(令和4年3月)	計画推進									
				(R3)									
				(R3)									
	R4予算(千円)	162[一財:162]											
	持続可能な地域づくり	持続可能な地域づくり	地球温暖化対策推進事業	計画	環境家計簿・うちエコ診断の実施 親子再エネ教室の実施 地球温暖化防止カレンダーの作成・配布	環境家計簿などで省エネに取り組む世帯の数(世帯)			383[一財:383]	B	コロナ禍が終息しなかったことにより親子再エネ教室は中止としたが、温暖化防止に関するカレンダーの作成・配布や出前環境教室を工夫して行うなど、同様な啓発活動は実施できた。また、うちエコ診断についても実施できなかったが、職員によるうちエコ診断士の資格更新を行った。 コロナ禍が継続することも踏まえて、より効果的な啓発方法等を検討していく必要がある。	継続	第3次地球温暖化対策推進計画の進捗状況を適切に把握しながら、市民・事業者等と協働し地球温暖化対策の施策展開を図る。
			環境部環境保全課		500								
			市域から排出される温室効果ガスの排出削減に向けて、市民・事業者のさらなる省エネ行動の定着を図るほか、省エネ機器や再生可能エネルギーの利用促進を図ります。		(R3)	312[一財:312]							
実績		環境家計簿の実施 地球温暖化防止カレンダーの作成・配布 温暖化に関する出前環境教室の実施 子ども環境リーダーの認定	環境家計簿などで省エネに取り組む世帯の数(世帯)										
			338										
			(R3)										
R4予算(千円)	383[一財:383]												
持続可能な地域づくり	持続可能な地域づくり	持続可能な環境未来都市形成事業	計画	—	市民への太陽光発電等設置費補助件数(件)	—[一財:—]	—	令和4年度新規事業	新規			住宅に設置される太陽光発電システム・定置用蓄電池システム・電気自動車充電設備に対して設置費の補助を行うことにより、家庭から排出される温室効果ガスの削減を図るとともに非常時のエネルギー源確保を図る。 本市所管公共施設に対して効果的に太陽光発電システムを導入するため、現地調査等を踏まえた導入可能施設を特定し、最適導入モデルの検討、CO2排出削減効果の算定等を行う。 市域における再生可能エネルギー普及に向けて、PPAなどの導入方法や電力の地産地消モデル構築等について、中小企業に対し、国の動向等の情報提供を行う。	
		環境部環境保全課		—									
		持続可能な未来を見据えた地域社会を目指し、再生可能エネルギーの導入に関し、市民への支援(助成)、事業者への情報提供(啓発)、公共施設への導入検討を行うなど、脱炭素に向けた取組の推進を図ります。		(R3)	—[一財:—]								
	実績	—	市民への太陽光発電等設置費補助件数(件)										
			—										
			(R3)										
R4予算(千円)	20,700[一財:13,325]												
持続可能な地域づくり	持続可能な地域づくり	生活排水対策事業	計画	生活排水による河川の汚濁防止のために、市民への啓発を行う。また、3次計画の策定を行う。	第3次計画の策定・推進	290[一財:290]			B	令和3年度に、従来の化学繊維の水切りネットに代えて、新たに紙製の水切り袋を製作。新聞で紹介されるなど非常に好評であったため、増刷を行い、生活排水浄化実践推進員などを通じて配布を行った。	拡充	R3年度中に3次計画を策定する予定であったが、内容の重なる汚水適正処理構想の策定がR4年度にずれ込んだため、3次計画の策定がR4年度中に終わるよう、事業内容を変更している。新たに策定する計画をもとに、施策を進めていく予定であるが、公共下水道の整備区域を縮小する予定であり、生活排水対策の重要性が増している。	
		環境部環境保全課		計画策定・目標設定									
		第3次生活排水対策推進計画を策定するとともに、計画に基づき、人口が集中し生活排水による水質汚濁が進行している地域において、重点的に啓発活動を行い、水質改善を図ります。		(R3)	187[一財:187]								
	実績	・学習会の開催や水切り袋の配布。 ・3次計画の策定にあたり市民会議を開催。	第3次計画の策定・推進										
			計画策定・目標設定										
			(R3)										
R4予算(千円)	458[一財:458]												

4「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能な地域づくり」の実現	持続可能な地域づくり	環境保全啓発事業	計画	環境リーダーと協働した出前環境教室の開催 子ども環境リーダーの認定	子ども環境リーダー認定数(人)※累計	364[一財:314]	A	コロナ禍ではあったが、前年度を上回る出前環境教室の申込があった。また、校長会等を通じて、子ども環境リーダーへの取り組みを周知した結果、多くの学校からの参加があった。	継続	広報誌やHP、校長会等を通じて出前環境教室や子ども環境リーダー認定事業について積極的に周知を図り、次世代を担う子どもも含めた市民・事業者の環境保全活動が広がるよう推進する。					
		環境部環境保全課			600						R4予算(千円)	364[一財:314]			
		市民や事業者の自主的な環境保全活動が連鎖的に広がるよう、出前環境教室の開催や地域の環境改善に取り組む人材等の育成・活動支援に取り組めます。また、環境に関する将来の担い手である子ども世代への啓発を強化します。			実績						出前環境教室の開催(17回、うち環境リーダーが講師として開催5回) ※出前環境教室参加者数1,119人 子ども環境リーダー認定数(人) 323人 ※5小学校で実施	子ども環境リーダー認定数(人)※累計	73[一財:73]		
												911			
												(R3)			
												(R3)			
	持続可能な地域づくり	水質・大気調査事業	計画	水質22地点、大気16地点、騒音4地点の調査を実施し、環境基準の達成状況等について把握を行う。	水質・大気・騒音の調査地点数(地点)	15,639[一財:13,925]			A	公共用水域(河川・海域)及び地下水の水質については、おおむね環境基準を達成しており、良好な水質を維持しているが、都市中小河川等の一部で水質汚濁が依然、問題となっている。大気については全般的に良好な状態にあるほか、騒音については幹線道路沿いの一部で基準超過が見られる。	継続	調査地点や測定項目を適見直すなど、状況に応じた環境調査を継続していく。			
		環境部環境保全課			42								R4予算(千円)	15,635[一財:14,814]	
		地域の水質汚濁や大気汚染など現況を適切に把握するための環境調査や発生源となる工場・事業場の監視・指導を実施します。			実績								水質一河川等の水質調査を実施(延べ1924項目の測定を実施)／大気一自動測定装置で2地点、簡易測定法で14地点実施／騒音一一般環境測定として4地点実施	水質・大気・騒音の調査地点数(地点)	14,722[一財:13,010]
														42	
														(R3)	
														(R3)	
持続可能な地域づくり	森林整備推進事業	計画	森林所有者への意向調査、調査結果を踏まえた経営管理権集積計画の策定、森林境界明確化、間伐の実施	本事業による間伐等の森林整備実施面積(ha)※累計	20,000[一財:0]	B	事業二年目となる本年度は、間伐は実施しなかったが、間伐の実施に不可欠である意向調査(2地区(775件))及び森林境界明確化(26.5ha)についてはほぼ計画通りに実施できた。間伐については、森林所有者の意向が大きく影響するため、目標値には届かなかったが、今後も森林所有者からの相談を大切にするとともに、相談からの課題解決型の窓口づくりにより一層取り組んでいきたい。	継続			森林所有者からの相談を大切にするとともに、地域の山に詳しい方等の情報収集を行い、間伐実施に必要不可欠である森林境界明確化を迅速に進めていけるよう努めていく。また、制度周知も併せて務めていく必要がある。				
	経済部農林水産課			10								R4予算(千円)	16,910[一財:0]		
	森林環境譲与税を活用し、地球温暖化の緩和や土砂災害防止機能等の森林が持つ多面的機能を向上させるため、間伐等の森林整備を進めます。			実績								森林所有者への意向調査、調査結果を踏まえた経営管理権集積計画の策定、森林境界明確化の実施	本事業による間伐等の森林整備実施面積(ha)※累計	9,191[一財:0]	
													1		
													(R3)		
													(R3)		
市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	橋りょう耐震化事業	計画	橋りょう耐震化事業の実施	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(%)	796,521[一財:36,106](補正・繰越)うち当初399,824、繰越309,697、3月補正87,000			B	KPI値は達成できているが、国の交付金等の財源確保が課題であるため、地方創生への効果はBとした。	継続	国の交付金等を活用した財源確保に取り組みつつ、徳島市橋梁耐震化計画に基づき、緊急輸送道路や避難路に係る橋りょうの耐震化を図る。				
	都市建設部道路建設課			76								R4予算(千円)	713,032[一財:32,264](補正・繰越)うち当初341,202、繰越371,830		
	徳島市橋梁耐震化計画に基づき、緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化を図ります。			実績								橋りょう耐震化事業の実施	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(%)	416,515[一財:19,004](補正・繰越)うち当初106,818、繰越309,697	
													76		
													(R3)		
													(R3)		

4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	水道管路の更新・耐震化	計画	水道管路緊急改善事業 など	基幹管路の耐震管率 (%)	61,050[一財:—]	A	基幹管路の耐震管率は、向上しており、引き続き取組を継続していく。	強靱な社会基盤の構築に有効な取組であるため令和4年度以降も引き続き継続していく。
		上下水道局水道整備課			49.92				
		日常生活に欠かせない重要なライフラインである水道を、平常時はもとより、地震や豪雨等による大規模災害が発生しても、市民のみなさまにお届けすることを目標とします。災害時にも十分機能する水道施設の構築を図るため、効率的な基幹管路の耐震化に取り組みます。	実績	水道管路緊急改善事業 など	基幹管路の耐震管率 (%)	48,418[一財:—]			
				50.52					
	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	計画	下水道施設改築更新事業	管路、処理場、ポンプ場施設の改築更新工事の実施	管路(km)※累計 処理場・ポンプ場施設(施設)※累計	1,864,983(管路645,017処ホ1,219,966)[一財:—](補正・繰越)管路:当初300,000、繰越290,017、補正55,000 処ホ:当初590,828、繰越457,813、補正171,325(繰越)	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、設計業務の完了及び工事の工程が大幅に遅延した令和2年度の繰越事業を完了させた。また、改築更新事業の竣工に向けて工事の早期発注に努め、工事に先立つ設計業務を行った。事業目標の達成には及ばなかったが、補正予算を要求する等して、一定の事業進捗を図ることができた。	目標達成に向けて事業費を拡充要望し、引き続き改築更新事業を実施する。処理場・ポンプ場については目標達成に向け順次事業を進めるが、管路施設については予算配分や人員等の関係から令和5年度の目標達成が困難であることが想定されるため、目標の見直しが必要である。国はストックマネジメント計画に基づく点検調査で緊急度1判定となった管路の対策完了を令和7年度末で100としており、本市としても同様の目標に見直しを図る。
			上下水道局下水道整備課			1.54・29			
		公共下水道施設(管路施設、処理場・ポンプ場施設)については、設置から70年以上が経過し、標準耐用年数を超過しているものが多数存在します。下水道の機能を停止することなく、継続的に運用していくためには適正な維持管理を行うとともに効率的な改築更新計画を立てて工事を行う必要があるため、施設の状態や財政を考慮した上で下水道ストックマネジメント計画を策定し、順次改築更新を実施します。	実績	管路(km)※累計 処理場・ポンプ場施設(施設)※累計	992,980(管路351,550処ホ641,430)[一財:—](補正・繰越)管路:当初3,102、繰越288,853、補正59,595 処ホ:当初16,902、繰越453,203、補正171,325(繰越)				
				0.40・13					
	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	計画	地域防災力強化事業	国府、上八万の2地区において避難支援マップの作成を支援する。	避難支援マップ作成地区数(地区)※累計	1,650[一財:1,650]	B	本事業は、地域住民のワークショップやまち歩きを通じて、地域の特性や避難時の注意事項等を再確認し、「住民自らが考え作成する防災マップ」の作成を支援することから、新型コロナウイルス感染症が拡大した場合には事業を実施することが困難である。今年度は、上半期に国府地区において避難支援マップの作成を支援したことから、効果をBとした。	避難支援マップは30地区の協議会で作成支援を実施することとしており、令和3年度までに21地区の協議会で作成している。今後も、年2地区の協議会で作成することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できないことも考えられる。しかしながら、未作成地区においては早期の作成が求められるため、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、感染症拡大防止対策を取りながら実施することが必要である。
			危機管理局防災対策課			22			
		徳島大学と連携して、市内の2地区を対象に、住民自らが考え作成する避難支援マップの作成を支援することにより、居住する地域の特性を再確認し、地域防災力の向上と防災意識の高揚を図ります。	実績	避難支援マップ作成地区数(地区)※累計	894[一財:894]				
				21					
市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	計画	地区別津波避難計画策定事業	八万(八万中央、八万地区協議会)の2地区において地区別津波避難計画の策定を支援する。	地区別津波避難計画策定地区数(地区)※累計	6,703[一財:6,703]	A	今年度は、八万(八万中央、八万協議会)の2地区において、津波避難計画の策定支援を行ったことから、効果をAとした。なお、本事業は、地域住民のワークショップを通じて、地区での共通理解とその場合の具体的な避難方法について検討しておく必要があることから、感染症拡大防止対策を取りながら事業を実施することが必要である。	地区別津波避難計画の策定支援は、津波避難困難地域である19地区の協議会で策定を支援することとしており、令和3年度までに13地区の協議会で策定している。今後も年2地区で実施することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できないことも考えられる。しかしながら、未策定地区においては早期の策定が求められるため、感染症拡大防止対策を取りながら実施することが必要である。	
		危機管理局防災対策課			13				
	地域ぐるみで津波からの迅速かつ円滑な避難ができるよう、地域の自主防災組織等に対し、地区別津波避難計画の策定を支援します。	実績	地区別津波避難計画策定地区数(地区)※累計	4,703[一財:4,703]					
			13						
	R4予算(千円)	276,100[一財:—]							
	R4予算(千円)	1,857,753(管路809,828処ホ1,047,925)[一財:—](補正・繰越)管路:当初446,986、繰越302,842、補正60,000 処ホ:当初474,000、繰越573,925、補正0							
	R4予算(千円)	1,691[一財:1,691]							
	R4予算(千円)	6,941[一財:5,941]							

4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	防災訓練開催事業	計画	地域住民の避難所運営に関する知識や技術の向上を図り、将来発生することが想定される南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、避難所運営訓練を含む総合防災訓練を実施する。	総合防災訓練実施地区数(地区)	5,500[一財:5,000]	B	本事業は、地域コミュニティ協議会や自主防災組織、町内会等の地域住民が主体となって避難所運営等を体験してもらう訓練であることから、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは事業を実施することが困難である。今年度については、地域と協議した結果、実施を取りやめたが、避難所運営等防災意識向上の啓発に務めたことから、効果をBとした。	継続	訓練を実施した地区については、避難所運営協議会の設立と、避難所ごとの運営マニュアル策定を促進していく。今後も、年2地区で実施することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できないことも考えられるが、感染症拡大防止対策を取りながら実施することが必要である。
		危機管理局防災対策課		8	253[一財:253]					
		地域住民の避難所運営に関する知識や技術の向上を図ることが想定される南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、避難所運営訓練を含む総合防災訓練を開催します。		6						
	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	市民防災指導員育成・活用	計画	市民防災指導員フォローアップ研修の実施	市民防災指導員活用人数(人)	—[一財:—]	C	新型コロナ感染拡大の影響を受け、計画していたフォローアップ研修は実施できなかったが、徳島市洪水・高潮ハザードマップの解説動画を作成・公開するとともに、市民防災指導員に対して案内し、知識の習得に努めた。地域での各種訓練等については、中止及び縮小されたが、各種訓練等へ補助者等として36人を活用した。防災士資格を取得した新規の市民防災指導員を26人登録した。	継続	基本目標達成への期待ができる取組であるため、引き続き防災リーダーとなる市民防災指導員を育成するとともに、消防職員と連携し防災訓練等の補助者等として活用する事業を実施する。基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、コロナ禍に応じたオンラインによる研修を実施するなど事業目標の達成に努める。
		消防局予防課		120	—[一財:—]					
		市民力を生かした地域防災力の向上を図るため、居住地域の防災リーダーとして活動の中核となる「市民防災指導員」を養成し育成します。また登録者は防災講演の講師や防災訓練の補助者等として積極的に活用し、防災指導の効率化(マンパワーの充実)を図ります。		36						
	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	防災サポーター登録育成事業	計画	—	研修・防災訓練等への参加率(%)	—[一財:—]	—	令和4年度新規事業	新規	防災士を対象とした防災サポーター登録育成制度を発足させ、専門研修や訓練を実施する。平常時には市民に対して防災情報を発信、大規模災害時には市民を牽引する役割を担ってもらえるよう体制を整備する。令和4年度は、多種多様な15名を登録する。
		危機管理局防災対策課		—	—[一財:—]					
		防災士を対象とした防災サポーター登録育成制度を発足させ、専門研修や訓練を実施します。平常時には市民に対して防災情報を発信してもらい、大規模災害時には市民を牽引する役割を担ってもらえる体制を整備します。		—						
	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	地域の防火・防災推進事業	計画	—	研修・防災訓練等への参加率(%)	—[一財:—]	C	新型コロナ感染拡大の影響を受け、計画していた婦人防火クラブ及び幼年・少年消防クラブの活動支援については一部実施できず、市民を対象とした防火・防災教室及び移動消防署等については、縮小及び中止されたことにより、開催回数は159回に留まったが、14,756人が参加した。	継続	基本目標達成への効果が期待できる取組であるため、引き続き子供から大人まで広く市民を対象に防火・防災教室や移動消防署等を実施する。基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、コロナ禍に応じた人との接触を最小限に抑えた実施方法により事業目標の達成に努める。
		消防局予防課		50,000	541[一財:541]					
		地域の防火・防災リーダーとして活動している婦人防火クラブや幼年・少年消防クラブの活動支援を行うとともに、幼稚園、学校、事業所及び町内会等、広く市民を対象とした防火・防災教室(講演等)を開催するなど、地域の防火・防災対策を推進します。		14,756						
市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	地域の防火・防災推進事業	実績	—	防火・防災教室(講演等)参加者(人)	309[一財:309]	—	—	—	—	
	消防局予防課		—	14,756						
	地域の防火・防災リーダーとして活動している婦人防火クラブや幼年・少年消防クラブの活動支援を行うとともに、幼稚園、学校、事業所及び町内会等、広く市民を対象とした防火・防災教室(講演等)を開催するなど、地域の防火・防災対策を推進します。		—							

4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	消防団活性化事業	計画	機能別消防団員の対象である一般女性及び大学生へ入団促進	機能別消防団員の充足率(%)	3,888[一財:3,888]	B	コロナ禍に対応した取組を進めることで、前年度を上回る一定数の入団者の確保に繋がったが、目標の充足率に到達できていないため、継続した入団促進を図る必要がある。	消防団の方向上モデル事業国庫補助金を活用し、大学と連携した活動や各種研修等に幅広く取り組むとともに、「機能別団員の活動」や「徳島市学生消防団活動認証制度」について積極的に普及・啓発を図り、学生等の入団促進に向けた広報を更に強化する。					
		消防局総務課			100									
					(R3)									
	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	消防団の活性化を図るため、大規模災害発生時の避難所運営の支援や、平常時の広報啓発活動に従事する機能別消防団員への入団促進に取り組めます。	実績	各種研修の実施 機能別消防団員の処遇改善(条例改正) 広報用の動画「機能別団員の活動紹介」、ポスター、リーフレット作成(入団促進広報強化) 徳島市学生消防団活動認証制度の普及啓発 ※KPI最新値 86%(R4.6)	機能別消防団員の充足率(%)	2,757[一財:2,757]				R4予算(千円)	5,738[一財:3,738](補正・繰越)5,738(うち当初3,738、6月補正2,000)			
					82									
					(R3)									
	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	次世代の救急救命育成プロジェクト事業	計画	小学校・中学校・高等学校の児童、生徒を対象とした応急手当の普及啓発	「心肺蘇生法が実施できる」と回答した中学生・高校生の割合(%)	758[一財:758]				B	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、一部の学校で講習を中止せざるを得ない状況もあったが、感染防止対策を徹底しながら、事業を推進した結果、業績評価指標を上回る実績をあげることができた。	本事業は、人口減少や高齢化社会の進展を見据え、次世代を担う小学校、中学校及び高等学校の児童、生徒を対象に、命の大切さや救命法の重要性を広く浸透させ、次世代のバイスタンダーを養成するための事業であることから、今後も引き続き、積極的に取り組んでいく必要がある。		
					70									
					(R3)									
	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	南海トラフ地震などの大規模災害に備えるとともに、人口減少・高齢化社会の進展を見据えて、次世代を担う小・中・高校生の応急手当の普及啓発に取り組めます。	実績	小学校 25校 1,531人 中学校 14校 1,946人 高等学校 5校 688人 合計44校 4,165人を対象とし、救命講習を実施	「心肺蘇生法が実施できる」と回答した中学生・高校生の割合(%)	283[一財:283]							R4予算(千円)	657[一財:657]
					98									
					(R3)									
市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	東・西消防署への日勤救急隊創設	計画	西消防署への日勤救急隊の増隊配置検討	日勤救急隊の創設(隊)※累計	—[一財:—]	B	令和2年はコロナ禍の影響等により一時的に救急需要が減少傾向にあったが、令和3年に再度増加に転じたことから、特に救急出動件数の多い平日日中における救急需要に対する更なる対策として、西消防署への増隊配置について検討を進める。	市民に対する救急サービスの平準化としての効果が十分に期待できる取組であるため、令和4年度も引き続き事業を実施する。						
				1										
				(R3)										
市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	救急需要の増大に対する救急体制の充実強化のために、東・西消防署に日勤救急隊を創設し、市民に対する救急サービスの平準化を図ります。	実績	西消防署への日勤救急隊の増隊配置検討	日勤救急隊の創設(隊)※累計	—[一財:—]				R4予算(千円)				—[一財:—]	
				1										
				(R3)										
市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	市民のニーズに対応した価値ある医療の提供 (①地域周産期母子医療センターの機能充実) 市民病院医事経営課	計画	産科医・小児科医が連携したハイリスク分娩への対応	分娩件数(件)	36,300[一財:—]				A	産科医・小児科医が連携したハイリスク分娩に対応した。特に新型コロナウイルス感染症に罹患した患者の分娩に対応するなど、地域周産期母子医療センターとしての役割を十分に担っていると考えている。また、より正確な胎児異常診断と4Dによる胎児画像閲覧が可能となる超音波画像診断装置を導入した。	引き続き高度医療を推進するために、費用対効果を勘案した医療機器の導入や施設整備を進めるとともに、医療従事者の安定的な確保に務めたい。			
				500										
				(R3)										
市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	地域周産期母子医療センターにおいて、県下の出産の拠点として、通常分娩はもとより、産科医・小児科医が連携し、24時間ハイリスクな分娩にも対応する体制を確保します。	実績	産科医・小児科医が連携したハイリスク分娩への対応	分娩件数(件)	28,105[一財:—]							R4予算(千円)	—[一財:—]	
				540										
				(R3)										

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現</p>	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり 市民のニーズに対応した価値ある医療の提供 (②関節治療センターの機能充実) 市民病院医事経営課	計画	薬物療法、機能回復手術、リハビリ療法など総合的な診療	関節治療センター手術件数(件)	28,600[一財:—]	B	切断指の再接続や神経・血管損傷に対する修復術等において、患者に対してより安全性が高く侵襲性が低い手術を実施するための手術用顕微鏡を導入し、患者に有益で特色のある医療の提供に取り組んだ。	引き続き高度医療を推進するために、費用対効果を勘案した医療機器の導入や施設整備を進めるとともに、医療従事者の安定的な確保に務めたい。	
				880 (R3)	19,800[一財:—]				
		実績	薬物療法、機能回復手術、リハビリ療法など総合的な診療	関節治療センター手術件数(件)					19,800[一財:—]
				850 (R3見込)					
	関節治療センターにおいて、高齢化社会の進展に伴い増加する、リウマチを含む関節障害に対して、機能回復手術、リハビリ療法、手の外科手術に取り組めます。	計画	手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなどのトータルケア	月平均新入院がん患者数(人)	—[一財:—]	B	手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなどのトータルケアを実施し、患者に有益で特色のある医療の提供に取り組んだ。また、がん患者に対する就労支援や相談体制の充実など、患者目線の取り組みにも注力した。事業目標は未達成となったが、長引くコロナ禍による患者の受診控えの影響であることから、進捗状況は「B」とした。	引き続き高度医療を推進するために、費用対効果を勘案した医療機器の導入や施設整備を進めるとともに、医療従事者の安定的な確保に務めたい。	
				実績	手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなどのトータルケア				月平均新入院がん患者数(人)
	160 (R3)	153 (R3見込)							
	がんセンターにおいて、国民の疾病別死亡原因の第一位を占めるがんのトータルケアを目指し、手術治療、放射線治療、薬物療法をはじめ、がんリハビリテーション、緩和ケアなど様々な角度から切れ目のない治療を、多職種協働により提供します。		計画	研修プログラムの充実を図り研修医の獲得に努める	初期臨床研修医数(人)				—[一財:—]
	実績	研修プログラムの充実を図り研修医の獲得に努める			初期臨床研修医数(人)	—[一財:—]			
			14 (R3)	6 (R3)					
	医学生、看護学生の臨床実習、卒後臨床研修の積極的な受け入れ、濃密な実習環境の提供を行います。	障害者の就労の促進 健康福祉部障害福祉課 徳島公共職業安定所や徳島障害者職業センター等との連携を図りながら、障害者への就労移行支援や就労継続支援及び地域活動支援センター等を通じて、障害者の就労の促進を図ります。	計画		職場体験等活動機会の提供、就労に係る知識の習得、能力向上のための訓練、求職活動支援等	就労移行支援事業の利用者数(人)	53,296[一財:13,324]	B	利用者数は目標の85人には届かず、71人となった。しかし、就労移行支援事業のほとんどの利用者の標準利用期間は原則2年(指匠師、はり師等の資格取得のための養成施設利用は原則3年又は5年)しかないことから、入れ代わりが早く、利用者数を増やしていくのは難しい。徳島公共職業安定所や徳島障害者職業センター等との連携を図りながら、本事業の拡大と就労継続支援及び地域活動支援センター等を通じ、障害者の就労促進を図っていく必要がある。
	実績			職場体験等活動機会の提供、就労に係る知識の習得、能力向上のための訓練、求職活動支援等		就労移行支援事業の利用者数(人)	51,563[一財:12,891]		
71 (R3)									
R4予算(千円)	—[一財:—]	R4予算(千円)	60,584[一財:15,146]						

4「誰もが活躍できる社会づくり、誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	誰もが活躍できる社会づくり	障害者見守りネットワークの構築	計画	一人世帯の障害者等の日常の安否確認、異常発見時の対応等に協力事業所の体制を整備	協力事業所数(事業所) ※累計	94[一財:94]	A	本事業は、一人暮らしの障害者等の日常の安否確認、異常発見時の対応等を行う協力事業所を募ることで、地域での見守り体制の構築を図るもので、令和4年2月に新たに3事業所が加わり、合計30事業所となり、事業目標を達成することができた。 地域で何らかの支援を必要とする方を多く見守るために、更に協力事業所を増やしていく必要がある。	継続	障害者が暮らしやすい環境づくりに効果が十分期待できるため、令和4年度も引き続き事業を実施する。総合戦略において、重点事業に位置づけられていることから、広報活動を工夫し、民間事業者等にネットワークへの協力要請を行っていく。			
		健康福祉部障害福祉課		29									
			(R3)										
		障害者が地域で安心して暮らせるように、協力事業所等と連携し、見守り活動や安否確認を実施します。	実績	一人世帯の障害者等の日常の安否確認、異常発見時の対応等に協力事業所の体制を整備	協力事業所数(事業所) ※累計	66[一財:66]							
					30								
					(R3)								
	誰もが活躍できる安心して暮らせる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	パートナーシップ宣誓制度の推進	計画	制度の周知(広報・HP・各種研修)	本制度を利用できる行政サービス数(項目) ※累計			—[一財:—]	B	制度周知等啓発については、予定どおり実施できた。 他自治体との広域連携については、兵庫県明石市と協定を締結した。今後は県内自治体との連携が課題。	継続	地方創生への効果が十分に期待できる取組であるため、令和4年度も引き続き事業を実施する。利用できるサービスの範囲を民間提供サービスにまで拡充するため、民間事業者に働きかけを行う。
			市民文化部人権推進課		23								
					(R3)								
		性的マイノリティや事実婚の二人が、お互いをともに支え合いながら生きていく人生のパートナーであることを宣誓し、市がその宣誓を公的に証明する制度です。市は、宣誓した二人にパートナーシップ宣誓書受領証及び受領証カードを発行します。	実績	制度の周知(広報・HP・各種研修)	本制度を利用できる行政サービス数(項目) ※累計	—[一財:—]							
					21								
					(R3)								
誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	男女共同参画社会の実現に向けた啓発	計画	男女共同参画イベント「フェスティバルあい」講演会の開催	セミナーや講演会等の参加人数	1,916[一財:1,916]	C	令和3年度は、男女共同参画イベント「フェスティバルあい」を開催し、講演会及び城北高校生によるSDGs活動発表を実施した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、ハイブリッド形式(オンライン及び会場)で開催したが、コロナ禍であり会場定員数を少なく設定したため、参加者が少なくなった。	見直し			多種多様な団体(大学、経済団体、市民団体等)で構成する「徳島市男女共同参画ネットワーク会議」を令和3年11月に設立した。様々な団体と連携・協働し、男女共同参画に関するセミナーや講演会等を開催することで、より多くの市民の方々に啓発事業に参加してもらえるよう取り組んでいくとともに、男女共同参画・女性活躍について周知・広報を積極的に行う。	
		市民文化部男女共同参画センター		390									
				(R3)									
	徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議との連携により、男女共同参画社会の実現に向け、セミナーや講演会等を開催し、市民の意識啓発を図ります。	実績	男女共同参画イベント「フェスティバルあい」講演会の開催	セミナーや講演会等の参加人数	1,482[一財:1,482]								
				70									
				(R3)									
誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	文化・芸術活動の推進(①市民文化振興事業)	計画	子ども文化フェスティバルの開催	子ども文化フェスティバルへの参加・来場者数(人)	406[一財:0]			B	新型コロナウイルス感染症の影響で来場者数は目標値に達しなかったが、各ワークショップの参加人数は受付可能人数を超えていた。	継続	新型コロナウイルス感染症対策として、消毒・検温に加えて、ワークショップの参加者やパフォーマンス出演者の密を避けるなど運営方法を検討する。	
		市民文化部文化スポーツ振興課		1,560									
				(R3)									
	次世代を担う子どもたちに、文化芸術を体験し、関心を持ってもらう機会を提供することを目的に、シビックセンターで子どもを対象としたワークショップや舞台発表などのイベントを開催するための経費を補助します。	実績	子ども文化フェスティバルの開催	子ども文化フェスティバルへの参加・来場者数(人)	385[一財:0]								
				660									
				(R3)									
R4予算(千円)		157[一財:157]											
R4予算(千円)		—[一財:—]											
R4予算(千円)		3,330[一財:2,390]											
R4予算(千円)		0[一財:0]											

4「誰もが活躍できる社会づくり 誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	誰もが活躍できる社会づくり	文化・芸術活動の推進 (②次世代育成音楽イベント開催事業)	計画	オーケストラ合同演奏会に向けた合同練習、合同演奏会の開催	次世代育成音楽イベントの出演者数(人)	1,202[一財:1,202]	B	学校の部活以外で練習することや成果発表会を実施することで、若い世代の新たな交流が生まれた。課題としては、練習時間が少ないため、演奏の技術アップが難しい。	継続	演奏技術の向上や演奏者の交流時間を増やすため、合同練習会の時間を増やした。	
		市民文化部文化スポーツ振興課		150							
		小・中・高校生が出演するオーケストラ合同演奏会を開催することで、演奏指導による技術の底上げを図るとともに、学校や年齢を超えた演奏経験の場の提供を通じ、若手演奏家の裾野拡大や、将来にわたる交流と育成を促進します。		(R3)							
		オーケストラ合同演奏会に向けた合同練習、合同演奏会の開催		次世代育成音楽イベントの出演者数(人)	1,189[一財:1,189]						
		145									
		(R3)									
	オーケストラ合同演奏会に向けた合同練習、合同演奏会の開催	次世代育成音楽イベントの出演者数(人)									
	90										
	(R3)										
	R4予算(千円)	1,307[一財:1,307]									
	誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	文化・芸術活動の推進 (③市民参加交流事業)	計画	ボランティア実施研修、市民グループワークショップ、市民グループ発表会の開催、情報誌の発行	ホールボランティア・市民グループ登録者数(人)	3,226[一財:3,226]	B	ボランティアグループ及び市民グループの登録者数は、目標値を超えた登録があった。課題としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民グループ発表会は中止したため、日頃の練習の成果を発表する機会がないことである。	継続	成果発表会に向けて、参加者のスキルアップをするため練習時間を増やした。また、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見つつ、練習の成果発表の場が提供できるよう検討する。
			市民文化部文化スポーツ振興課		90						
市民の文化活動への関心や理解を深め、文化芸術に関する様々な分野への参加機会を提供するため、舞台作品を創造する「歌唱・演劇・ダンス」等の市民グループや舞台運営を行うホールボランティアを養成します。			(R3)								
ボランティア実施研修、市民グループワークショップ、市民グループ発表会の開催、情報誌の発行			ホールボランティア・市民グループ登録者数(人)		3,226[一財:3,226]						
92											
(R3)											
ボランティア実施研修、市民グループワークショップ、市民グループ発表会の開催、情報誌の発行	ホールボランティア・市民グループ登録者数(人)										
90											
(R3)											
R4予算(千円)	3,226[一財:3,226]										
誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	文化・芸術活動の推進 (④アーティスト派遣(アウトリーチ)事業)	計画	アーティスト発掘コンサートの開催、アウトリーチ研修、学校等でのアウトリーチの実施	アウトリーチ活動の実施回数(回)	1,138[一財:1,138]	B	アーティストが地域へ向くアウトリーチは、文化芸術を身近で体験できるため学校からの申請は増えている。課題としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、アウトリーチやアーティストのスキルアップ研修会が中止になることである。	継続	文化芸術に触れる機会を増やすことから、新たな派遣先の検討を行い、R3からは市内の幼稚園も対象とした。	
		市民文化部文化スポーツ振興課		13							
		地域等で活動しているアーティストを学校等に派遣し、コンサートやワークショップを通して、文化芸術のすばらしさや楽しさを伝える活動(アウトリーチ活動)を実施することにより、地域で活動しているアーティストに活動の場を提供するとともに、参加者との交流を通じて、アーティストの育成や市民への文化芸術の浸透を図ります。		(R3)							
		アーティスト発掘コンサートの開催、アウトリーチ研修、学校等でのアウトリーチの実施		アウトリーチ活動の実施回数(回)	1,138[一財:1,138]						
		13									
		(R3)									
アーティスト発掘コンサートの開催、アウトリーチ研修、学校等でのアウトリーチの実施	アウトリーチ活動の実施回数(回)										
13											
(R3)											
R4予算(千円)	1,138[一財:1,138]										
誰もが活躍できる社会づくり	誰もが活躍できる社会づくり	トップアスリート「夢の教室」実施事業	計画	2小学校・6クラスで、「夢の教室」実施	「夢の教室」実施校(校)※累計・「夢の教室」クラス数(クラス)※累計	847[一財:847]	A	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン形式で実施。「夢の教室」を実施した学校からの評価は高く、今後も継続要望が挙がっていることから、委託事業者と連携し子どもの安全を確保しながらの事業体制を確立させる。	継続	事業委託先である公益財団法人日本サッカー協会と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえ、事業を継続していく。(事業の効果検証結果を踏まえて記入)また、ローソングループが「夢の教室」事業を支援していることから、徳島市においても令和4年度よりローソンと「夢の教室」を共同実施することになっており、さらなる事業拡大を図る。	
		教育委員会体育保健給食課		23・51							
		小学生を対象に、様々な種目のトップアスリートを夢先生として招請し、「夢の教室」を開催することで、夢を持ち、夢に向かって努力を続ける子どもの育成を図ります。		(R3)							
		3小学校・7クラスで、「夢の教室」オンライン形式で実施		「夢の教室」実施校(校)※累計・「夢の教室」クラス数(クラス)※累計	534[一財:534]						
		22・46									
		(R3見込)									
「夢の教室」実施校(校)※累計・「夢の教室」クラス数(クラス)※累計											
22・46											
(R3見込)											
R4予算(千円)	847[一財:847]										

4「誰もが活躍できる社会づくり、誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	誰もが活躍できる社会づくり	スポーツふれあい普及推進事業	計画	スポーツ推進委員が要望のある地域を訪問し、スポーツを安全に楽しめる機会を提供	スポーツふれあい普及推進事業参加者数(人)	263[一財:263]	C	コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業実施は1回のみとなった。指導力向上のため、スポーツ推進委員内で競技についての講習を行い、事業の本格的な再開に備えた。	継続	コロナウイルス感染症拡大が収束した後に、本格的に事業を再開する。	
		市民文化部文化スポーツ振興課		1,950	55[一財:55]						
				(R3)							
		スポーツ推進委員等が要望のある地域を訪問し、ベタンクやカローリングなどのニュースポーツの普及を推進します。	実績	スポーツ推進委員が要望のある地域を訪問し、スポーツを安全に楽しめる機会を提供	スポーツふれあい普及推進事業参加者数(人)						
				14							
				(R3)							
		計画									
		実績									
		計画									
実績											
	計画										
	実績										